官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔法規的告示〕
○内閣府本府の保有する行政文書の開示に係る権限又は事務の一部について委任した件の一部を改正する件（内閣府一一一）　一
○内閣総理大臣の所掌に係る個人情報の保護に関する法律第五章第二節から第五節までに定める権限又は事務の一部について委任した件の一部を改正する件（同一一二）　二
〔その他告示〕
○女満別空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件（国土交通八一八）　二
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　三
特殊法人等
日本年金機構令和六事業年度財務諸表関係　三
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　四
会社その他
会社決算公告　四五

法規的告示

○内閣府告示第百十一号

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）第十七条及び行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成十二年政令第四十一号）第十五条第一項の規定に基づき、平成十六年内閣府告示第百十七号（内閣府本府の保有する行政文書の開示に係る権限又は事務の一部について委任した件）の一部を次のように改正する。

令和七年八月十九日

内閣総理大臣　石破　茂

次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
別表	別表
［略］	［同上］
政策統括官（経済安全保障担当）	政策統括官（経済安全保障担当）
政策統括官（サイバー安全保障担当）	［項を加える。］
［略］	［同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

○内閣府告示第百十二号

個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第百二十六条及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成十五年政令第五百七号）第三十二条第一項の規定に基づき、平成十七年内閣府告示第三十一号（内閣総理大臣の所掌に係る個人情報の保護に関する法律第五章第二節から第五節までに定める権限又は事務の一部について委任した件）の一部を次のように改正する。

令和七年八月十九日

内閣総理大臣　石破　茂

次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
別表	別表
［略］	［同上］
政策統括官（経済安全保障担当）	政策統括官（経済安全保障担当）
政策統括官（サイバー安全保障担当）	［項を加える。］
［略］	［同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

その他告示

○国土交通省告示第八百十八号

女満別空港の飛行場灯火について告示した事項に変更があったので、航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第四十六条の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年八月十九日

国土交通大臣　中野　洋昌

一　設置者の氏名及び住所

(1)　指向信号灯以外の飛行場灯火　北海道　北海道札幌市中央区北三条西六丁目

(2)　指向信号灯　国土交通大臣　東京都千代田区霞が関二丁目一番三号

二　航空灯火の種類及び名称　飛行場灯火　女満別空港照明施設

三　航空灯火の位置及び所在地　女満別空港内　北海道網走郡大空町

四　変更した事項

次の表により、変更前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する変更後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように変更する。

変更後	変更前
四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項	四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項
航空灯火 / 灯質 / 光度 / 配置等	航空灯火 / 灯質 / 光度 / 配置等
（略）	（略）
滑走路警戒灯 / 発光ダイオード、航空黄の明滅光、毎分四十八明滅 / 実効光度千カンデラ / 誘導路の一時停止すべき位置で誘導路中心線に直交する直線上誘導路の両外側	滑走路警戒灯 / 白熱電灯、航空黄の明滅光、毎分四十八明滅 / 実効光度千カンデラ / 誘導路の一時停止すべき位置で誘導路中心線に直交する直線上誘導路の両外側
（略）	（略）

附　則

この告示は、令和七年八月二十日から施行する。

公　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続廃止

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

日本年金機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

日本年金機構法（平成19年法律第109号）第41条第３項の規定に基づき、日本年金機構令和６事業年度の財務諸表について、次のとおり公告します。

令和７年８月19日

東京都杉並区高井戸西三丁目５番24号
日本年金機構
理事長　大竹　和彦

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		55,013,309,463		
保管納付受託証券		359,688,486		
前払費用		9,249,688,286		
未収入金		193,315,952		
賞与引当金見返(注)		16,239,821,113		
その他流動資産		69,539,364		
流動資産合計			81,125,362,664	
Ⅱ　固定資産				
１有形固定資産				
建物	56,267,396,521			
減価償却累計額	△ 26,831,293,282			
減損損失累計額	△ 189,915,766	29,246,187,473		
構築物	787,588,759			
減価償却累計額	△ 552,705,134			
減損損失累計額	△ 32,343	234,851,282		
車両運搬具	1,519,215,591			
減価償却累計額	△ 1,078,319,569	440,896,022		
工具器具備品	4,326,609,112			
減価償却累計額	△ 3,340,263,127	986,345,985		
土地	63,565,652,873			
減損損失累計額	△ 107,486,204	63,458,166,669		
リース資産	16,376,797,476			
減価償却累計額	△ 8,322,405,128	8,054,392,348		
建設仮勘定		283,305,169		
有形固定資産合計		102,704,144,948		
２無形固定資産				
ソフトウェア		14,783,474,000		
電話加入権		211,500		
リース資産		5,388,153,632		
ソフトウェア仮勘定		4,402,693,856		
無形固定資産合計		24,574,532,988		
３投資その他の資産				
退職給付引当金見返(注)		90,712,152,031		
敷金・保証金		12,346,340		
投資その他の資産合計		90,724,498,371		
固定資産合計			218,003,176,307	
資産合計				299,128,538,971
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
未払金		23,788,836,380		
リース債務		3,164,399,682		
未払費用		3,042,098,157		
未払消費税等		2,902,300		
前受金		257,479		
保険料等預り金		1,226,884,844		
保険料等預り保管納付受託証券		359,688,486		
預り金		532,238,905		
引当金				
賞与引当金	16,239,821,113	16,239,821,113		
資産除去債務		14,867,341		
流動負債合計			48,371,994,687	

Ⅱ　固定負債			
資産見返負債㈱			
資産見返運営費交付金	26,174,207,294		
資産見返寄附金	2		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,685,999,025	30,860,206,321	
長期リース債務		9,013,501,557	
引当金			
退職給付引当金	90,712,152,031	90,712,152,031	
資産除去債務		4,649,605,704	
長期未払金		46,878,484	
固定負債合計			135,282,344,097
負債合計			183,654,338,784
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		99,977,374,535	
資本金合計			99,977,374,535
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		△ 18,907,861	
その他行政コスト累計額㈱		△ 21,696,712,774	
減価償却相当累計額（△）		△ 19,883,943,063	
減損損失相当累計額（△）		△ 296,805,786	
利息費用相当累計額（△）		△ 488,467,845	
除売却差額相当累計額（△）		△ 1,027,496,080	
資本剰余金合計			△ 21,715,620,635

Ⅲ　利益剰余金			
国庫納付準備金		12,204,504,629	
当期未処分利益		25,007,941,658	
（うち当期総利益）		(25,007,941,658)	
利益剰余金合計			37,212,446,287
純資産合計			115,474,200,187
負債純資産合計			299,128,538,971

㈱　これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務経費	283,319,763,246	
一般管理費	19,500,376,808	
財務費用	197,892,191	
臨時損失	6,464,190	
損益計算書上の費用合計		303,024,496,435
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額㈱	1,272,217,443	
減損損失相当額㈱	206,881,977	
利息費用相当額㈱	31,359,869	
除売却差額相当額㈱	1,685,620	
その他行政コスト合計		1,512,144,909
Ⅲ　行政コスト		304,536,641,344

㈱　これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

科　目	金	額
経常費用		
業務経費		
職員人件費	68,749,992,608	
その他人件費	39,143,716,919	
減価償却費	10,445,112,489	
賞与引当金繰入	14,824,046,316	
退職給付費用	599,429,025	
通信費	35,996,477,299	
業務委託費	91,893,870,909	
その他	21,667,117,681	283,319,763,246

一般管理費			
役員報酬	165,386,009		
職員人件費	8,262,397,963		
その他人件費	178,364,507		
減価償却費	1,410,778,958		
賞与引当金繰入	1,415,774,797		
退職給付費用	66,246,216		
業務委託費	3,405,791,412		
消耗品費	317,216,289		
修繕費	1,301,139,546		
その他	2,977,281,111	19,500,376,808	
財務費用			
支払利息	197,892,191	197,892,191	
経常費用合計			303,018,032,245
経常収益			
運営費交付金収益(注)			
機構運営費交付金収益	87,628,611,383		
事業運営費交付金収益	211,042,904,790		
年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金収益	5,013,751,129	303,685,267,302	
施設使用料収入		261,127,825	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	7,081,602,630	7,081,602,630	
賞与引当金見返に係る収益(注)		16,012,293,960	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		665,675,241	
雑益		320,006,945	
経常収益合計			328,025,973,903
経常利益			25,007,941,658
臨時損失			
固定資産除却損		4,623,770	
固定資産売却損		928,907	
減損損失		628,527	
国庫納付金		282,986	6,464,190
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		6,464,190	6,464,190
当期純利益			25,007,941,658
当期総利益			25,007,941,658

(注)　これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金						
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額				資本剰余金合計
		運営費交付金	国庫納付差額	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	
当期首残高	100,012,354,535	19,103,952	△　38,295,953	△ 18,727,958,256	△　89,923,809	△　457,107,976	△　921,947,324	△ 20,216,129,366
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
不要財産に係る国庫納付等による減資	△　34,980,000							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		1,116,340						1,116,340
固定資産の除売却		△　832,200		116,232,636			△　105,548,756	9,851,680
減価償却				△ 1,277,445,028				△ 1,277,445,028

固定資産の減損					△ 206,881,977			△ 206,881,977
時の経過による資産除去債務の増加						△ 31,645,684		△ 31,645,684
資産除去債務の履行に伴う取崩し等				5,227,585		285,815		5,513,400
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
⑴　利益の処分								
利益処分による国庫納付準備金への振替								
国庫納付金の納付								
⑵　その他								
当期純利益								
当期変動額合計	△ 34,980,000	284,140	—	△ 1,155,984,807	△ 206,881,977	△ 31,359,869	△ 105,548,756	△ 1,499,491,269
当期末残高	99,977,374,535	19,388,092	△ 38,295,953	△ 19,883,943,063	△ 296,805,786	△ 488,467,845	△ 1,027,496,080	△ 21,715,620,635

（単位：円）

	Ⅲ　利益剰余金				純資産合計
	国庫納付準備金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	14,677,201,226	17,912,590,276	—	32,589,791,502	112,386,016,671
当期変動額					
Ⅰ　資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資					△ 34,980,000
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得					1,116,340
固定資産の除売却					9,851,680
減価償却					△ 1,277,445,028
固定資産の減損					△ 206,881,977
時の経過による資産除去債務の増加					△ 31,645,684
資産除去債務の履行に伴う取崩し等					5,513,400

Ⅲ　利益剰余金の当期変動額					
⑴　利益の処分					
利益処分による国庫納付準備金への振替	17,912,590,276	△ 17,912,590,276		—	—
国庫納付金の納付	△ 20,385,286,873			△ 20,385,286,873	△ 20,385,286,873
⑵　その他					
当期純利益		25,007,941,658	25,007,941,658	25,007,941,658	25,007,941,658
当期変動額合計	△ 2,472,696,597	7,095,351,382	25,007,941,658	4,622,654,785	3,088,183,516
当期末残高	12,204,504,629	25,007,941,658	25,007,941,658	37,212,446,287	115,474,200,187

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

項　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 138,908,902,476
その他の業務支出	△ 157,241,798,941
運営費交付金収入	330,765,088,000
その他の収入	573,978,787
小計	35,188,365,370
利息の支払額	△ 182,322,697
国庫納付金の支払額	△ 20,385,286,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,620,755,800
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,384,577,847
有形固定資産の売却による収入	3,874,025
無形固定資産の取得による支出	△ 10,447,772,762
敷金保証金の取得による支出	△ 1,116,340
敷金保証金の回収による収入	434,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,829,158,614
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,911,128,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,911,128,780
Ⅳ　資金減少額	△ 1,119,531,594
Ⅴ　資金期首残高	54,905,956,213
Ⅵ　資金期末残高	53,786,424,619

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		25,007,941,658
当期総利益	25,007,941,658	
Ⅱ　利益処分額		
国庫納付準備金	25,007,941,658	25,007,941,658

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、37,212,446,287円となります。

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

日本年金機構は、日本年金機構法、日本年金機構の財務及び会計に関する省令及び我が国における一般に公正妥当と認められる独立行政法人会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。

［重要な会計方針］

１．機構運営費交付金収益、事業運営費交付金収益及び年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	２～52年
車両運搬具	３～６年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑶　リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

職員の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

役員の退職給付債務の算定に当たり、日本年金機構役員退職手当規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

［貸借対照表注記］

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金保険制度により全額保護される決済性預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金、事業運営費交付金及び年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金、保険料等預り金、預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

２．資産除去債務に係る会計処理

⑴　当該資産除去債務の概要

賃借建物の原状回復義務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等に基づき日本年金機構が所有する建物の解体時における除去費用につき資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間を10年～50年と見積り、割引率は－0.082％～2.266％を使用しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,612,842,835円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,872,325円
時の経過による調整額	31,645,684円
当期減少額	5,887,799円
当期末残高	4,664,473,045円

３．固定資産の減損

⑴　減損の認識

①　旧大田年金事務所

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	年金事務所用地	東京都大田区	土地	393,000,000円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討しておりましたが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、路線価（令和６年分）に基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回ることから、減損額は生じておりません。

②　旧池袋年金事務所

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	年金事務所用地	東京都豊島区	土地	296,000,000円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討しておりましたが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、路線価（令和６年分）に基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回ることから、減損額は生じておりません。

③　箱崎倉庫

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	倉庫用地	福岡県福岡市	土地	32,500,000円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討しておりましたが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、路線価（令和６年分）に基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回ることから、減損額は生じておりません。

④　幕張宿舎１～３号棟

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	職員用宿舎用地	千葉県千葉市	土地	711,538,190円
建物	職員用宿舎	千葉県千葉市	建物	274,750円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討しておりましたが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	場所	減損額	内訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	千葉県千葉市	51,357,850円	0円	51,357,850円
建物	千葉県千葉市	274,749円	0円	274,749円

(ｴ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、土地については路線価（令和６年分）に基づいて算定した額、建物については備忘価額としております。

⑤　広島牛田新町宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	職員用宿舎用地	広島県広島市	土地	14,800,000円
土地	職員用宿舎用地	広島県広島市	土地	33,200,000円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討しておりましたが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	場所	減損額	内訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	広島県広島市	1,321,150円	0円	1,321,150円
土地	広島県広島市	8,372,994円	0円	8,372,994円

(ｴ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、路線価（令和６年分）に基づいて算定しております。

⑥　旧広島西年金事務所

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	年金事務所用地	広島県広島市	土地	149,608,720円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討しておりましたが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、路線価（令和６年分）に基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回ることから、減損額は生じておりません。

⑦　旧徳島事務センター

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	年金事務所用地	徳島県徳島市	土地	153,000,000円
建物	年金事務所	徳島県徳島市	建物	24,389,000円
樹木	樹木	徳島県徳島市	構築物	18,653円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討しておりましたが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	場所	減損額	内訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	徳島県徳島市	25,113,238円	0円	25,113,238円
建物	徳島県徳島市	24,388,999円	0円	24,388,999円
構築物	徳島県徳島市	18,652円	0円	18,652円

(ｴ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、土地については路線価（令和６年分）に基づいて算定した額、建物及び構築物については備忘価額としております。

⑧　上石田倉庫

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	倉庫用地	山梨県甲府市	土地	9,290,000円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討しておりましたが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	場所	減損額	内訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	山梨県甲府市	536,000円	0円	536,000円

(ｴ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、路線価（令和６年分）に基づいて算定しております。

⑨　腰浜宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	職員用宿舎用地	福島県福島市	土地	41,300,000円
建物	職員用宿舎	福島県福島市	建物	21,177,000円
建物	職員用宿舎	福島県福島市	建物	12,353,250円
工作物	車止めブロック	福島県福島市	構築物	6,457円
工作物	ゴミ置場	福島県福島市	構築物	7,236円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、将来の需要予測や経済合理性等に基づき存廃を判定した結果、「速やかに廃止することが適当である」と判定し、第４期中期計画において国庫納付を行うこととしたため、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	場所	減損額	内訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	福島県福島市	21,176,999円	0円	21,176,999円
建物	福島県福島市	12,353,249円	0円	12,353,249円
構築物	福島県福島市	6,456円	0円	6,456円
構築物	福島県福島市	7,235円	0円	7,235円

(ｴ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、備忘価額としております。

⑩　中新町宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	職員用宿舎用地	岐阜県岐阜市	土地	66,200,000円
建物	職員用宿舎	岐阜県岐阜市	建物	16,687,000円
火災報知設備	火災報知設備	岐阜県岐阜市	建物	19,770円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、将来の需要予測や経済合理性等に基づき存廃を判定した結果、「速やかに廃止することが適当である」と判定し、第４期中期計画において国庫納付を行うこととしたため、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	場所	減損額	内訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	岐阜県岐阜市	143,256円	0円	143,256円
建物	岐阜県岐阜市	16,686,999円	0円	16,686,999円
建物	岐阜県岐阜市	19,769円	19,769円	0円

(ｴ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、土地については路線価（令和６年分）に基づいて算定した額、建物については備忘価額としております。

⑪　田窪宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	職員用宿舎用地	愛媛県東温市	土地	54,000,000円
建物	職員用宿舎	愛媛県東温市	建物	10,941,750円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、将来の需要予測や経済合理性等に基づき存廃を判定した結果、「速やかに廃止することが適当である」と判定し、第４期中期計画において国庫納付を行うこととしたため、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	場所	減損額	内訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	愛媛県東温市	9,375,404円	0円	9,375,404円
建物	愛媛県東温市	10,941,749円	0円	10,941,749円

(ｴ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、土地については路線価（令和６年分）に基づいて算定した額、建物については備忘価額としております。

⑫　明和宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	職員用宿舎用地	鹿児島県鹿児島市	土地	41,900,000円
建物	職員用宿舎	鹿児島県鹿児島市	建物	23,199,000円
加圧給水ポンプ設備	給水ポンプ	鹿児島県鹿児島市	建物	337,853円
受水槽	受水槽	鹿児島県鹿児島市	建物	270,907円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、将来の需要予測や経済合理性等に基づき存廃を判定した結果、「速やかに廃止することが適当である」と判定し、第４期中期計画において国庫納付を行うこととしたため、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種　類	場　所	減　損　額	内　訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建　　物	鹿児島県鹿児島市	23,198,999円	0円	23,198,999円
建　　物	鹿児島県鹿児島市	337,852円	337,852円	0円
建　　物	鹿児島県鹿児島市	270,906円	270,906円	0円

(ｴ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、備忘価額としております。

⑬　浦添宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用　途	場　所	種　類	当期末帳簿価額
土　　地	職員用宿舎用地	沖縄県浦添市	土　　地	44,700,000円
建　　物	職員用宿舎	沖縄県浦添市	建　　物	1,608,000円

(ｲ)　減損の認識に至った経緯

上記資産については、将来の需要予測や経済合理性等に基づき存廃を判定した結果、「速やかに廃止することが適当である」と判定し、第４期中期計画において国庫納付を行うこととしたため、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

(ｳ)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種　類	場　所	減　損　額	内　訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建　　物	沖縄県浦添市	1,607,999円	0円	1,607,999円

(ｴ)　回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、備忘価額としております。

⑵　減損の兆候

①　使用可能性が低下したもの

ア　月寒宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用　途	場　所	種　類	当期末帳簿価額
建　　物	職員用宿舎	北海道札幌市豊平区	建　　物	21,197,000円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

イ　三住宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用　途	場　所	種　類	当期末帳簿価額
建　　物	職員用宿舎	北海道北見市	建　　物	16,820,000円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ウ　青柳集合宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用　途	場　所	種　類	当期末帳簿価額
建　　物	職員用宿舎	青森県青森市	建　　物	40,715,750円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

エ　石巻宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用　途	場　所	種　類	当期末帳簿価額
建　　物	職員用宿舎	宮城県石巻市	建　　物	3,900,000円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

オ　泉宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	福島県福島市	建物	79,200,000円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

カ　水戸宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	茨城県水戸市	建物	36,890,000円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

キ　春日部宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	埼玉県春日部市	建物	8,088,019円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ク　箕輪宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	長野県上伊那郡箕輪町	建物	36,506,250円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ケ　南浦和独身寮

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	埼玉県さいたま市	建物	4,275,000円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

コ　清水宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	静岡県静岡市	建物	37,417,000円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

サ　つおき宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	三重県津市	建物	16,889,500円

(ｲ)　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ｳ)　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

シ　京都長岡宿舎

(ｱ)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	京都府長岡京市	建物	16,384,000円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ス　小郡宿舎１
(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
樹木	樹木	福岡県小郡市	構築物	229,496円
ポンプ設備	給水ポンプ	福岡県小郡市	建物	475,134円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

セ　小郡宿舎２
(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	福岡県小郡市	建物	7,989,500円
ポンプ設備	給水ポンプ	福岡県小郡市	建物	727,407円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ソ　大分明野宿舎
(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	大分県大分市	建物	118,889,500円
工作物	屋外階段	大分県大分市	構築物	419,085円
ポンプ設備	給水ポンプ	大分県大分市	建物	446,417円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

タ　大塚町宿舎
(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	宮崎県宮崎市	建物	8,956,025円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

チ　宮崎宮脇町宿舎
(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	宮崎県宮崎市	建物	20,174,850円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ツ　鹿屋上野町宿舎
(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	鹿児島県鹿屋市	建物	191,750円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	163,227円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	163,227円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

テ　鹿屋上野町宿舎２
(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	鹿児島県鹿屋市	建物	191,750円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	163,227円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	176,219円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ト　鹿屋上野町宿舎３

(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	鹿児島県鹿屋市	建物	191,750円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	176,219円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	176,219円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ナ　小禄宿舎

(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	沖縄県那覇市	建物	10,530,000円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ニ　あけぼの宿舎

(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	沖縄県那覇市	建物	66,472,250円
樹木	樹木	沖縄県那覇市	構築物	1,139円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ヌ　東久留米宿舎

(ア)　固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	東京都東久留米市	建物	4,410,250円
ポンプ設備	給水ポンプ	東京都東久留米市	建物	1,579,331円

(イ)　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
(ウ)　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

４．不要財産に係る国庫納付等に関する注記

①	資産種類		土地、建物及び構築物
②	資産名称		沖見Ｄ宿舎
③	帳簿価額	(1)取得価額	35,899,800円
		(2)減価償却	13,006,314円
		(3)減損損失	0円
		(4)帳簿価額	22,893,486円
④	不要財産となった理由		将来の需要予測や経済合理性等に基づき存廃を判定した結果、「速やかに廃止することが適当である」と判定されたため。
⑤	国庫納付等の方法		現物納付
⑥	譲渡収入の額		―
⑦	控除費用		―
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	22,893,486円
		納付年月日	令和６年５月９日
		(2)地方公共団体への払戻額	―
		納付年月日	―
		(3)その他民間等への払戻額	―
		納付年月日	―
⑨	減資額		34,980,000円
⑩	備考		

５．退職給付に関する注記

⑴　日本年金機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。
非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	96,230,154,447円
勤務費用	4,945,723,103円
利息費用	1,269,757,178円
数理計算上の差異の当期発生額	△　5,549,805,040円
退職給付の支払額	△　6,183,677,657円
期末における退職給付債務	90,712,152,031円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0円
年金資産	0円
積立型制度の未積立退職給付債務	0円
非積立制度の未積立退職給付債務	90,712,152,031円
小計	90,712,152,031円
未認識数理計算上の差異	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,712,152,031円
退職給付引当金	90,712,152,031円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,712,152,031円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	4,945,723,103円
利息費用	1,269,757,178円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　5,549,805,040円
合　計	665,675,241円

⑸　数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率　1.40％

６．その他行政コスト累計額のうち日本年金機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は以下のとおりです。

18,143,244,374円

［行政コスト計算書注記］

１．日本年金機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	304,536,641,344円
自己収入等	△　581,134,770円
機会費用	1,487,535,821円
日本年金機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	305,443,042,395円

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に、1.485％で計算しております。

⑶　国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本年金機構での勤務期間に対応する部分について、日本年金機構職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

［損益計算書注記］

１．財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「７　セグメント情報」に記載しております。
なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・	20,488,316,005円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・	3,409,813,160円
年金生活者支援給付金支給業務	
事務取扱交付金（国庫財源）事業損益・・・	528,677,723円
共通・・・	581,134,770円

２．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△884,383,640円であり、当該影響額を除いた当期総利益は25,892,325,298円であります。

［キャッシュ・フロー計算書注記］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	55,013,309,463円
保険料等預り金相当額	△　1,226,884,844円
資金期末残高	53,786,424,619円

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、被保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

２．重要な非資金取引

⑴　ファイナンス・リースによる資産の取得	9,627,187,963円
⑵　重要な資産除去債務の計上	
建物	25,872,325円
⑶　不要財産の現物による国庫納付又は払戻しによる資産の減少	22,893,486円

［重要な債務負担行為］

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部又は一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

84,730,160,668円

［重要な後発事象］

該当する事項はありません。

［固有の表示科目について］

保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、日本年金機構において保管している証券等を表示しております。

保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、被保険者等から一時的に預っており、速やかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。

保険料等預り保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、日本年金機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を保険料等預り保管納付受託証券として表示しております。

機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第２項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第２項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金

年金生活者支援給付金の支給に関する法律第26条第２項によって、国庫財源による交付金を年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金として表示しております。

国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第５条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	17,752,961,845	761,498,977	5,319,296	18,509,141,526	8,686,752,897	1,131,737,445	628,527	628,527	9,821,760,102	
	構築物	414,798,262	13,180,342	0	427,978,604	223,961,213	29,863,347	0	0	204,017,391	
	車両運搬具	1,379,224,880	205,581,607	74,631,870	1,510,174,617	1,069,278,606	183,071,102	0	0	440,896,011	
	工具器具備品	4,711,465,875	238,807,490	671,083,930	4,279,189,435	3,293,084,613	417,402,243	0	0	986,104,822	
	リース資産	27,693,767,450	5,520,829,610	16,837,799,584	16,376,797,476	8,322,405,128	3,640,244,457	0	0	8,054,392,348	
	計	51,952,218,312	6,739,898,026	17,588,834,680	41,103,281,658	21,595,482,457	5,402,318,594	628,527	628,527	19,507,170,674	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	37,765,684,654	25,872,325	33,301,984	37,758,254,995	18,144,540,385	1,272,912,104	189,287,239	110,629,742	19,424,427,371	
	構築物	362,123,760	0	2,513,605	359,610,155	328,743,921	4,431,743	32,343	32,343	30,833,891	
	車両運搬具	46,663,942	0	37,622,968	9,040,974	9,040,963	0	0	0	11	
	工具器具備品	110,707,360	0	63,287,683	47,419,677	47,178,514	101,181	0	0	241,163	
	計	38,285,179,716	25,872,325	136,726,240	38,174,325,801	18,529,503,783	1,277,445,028	189,319,582	110,662,085	19,455,502,436	
非償却資産	土地	63,574,632,873	0	8,980,000	63,565,652,873	0	0	107,486,204	96,219,892	63,458,166,669	
	建設仮勘定	215,032,312	199,550,499	131,277,642	283,305,169	0	0	0	0	283,305,169	
	計	63,789,665,185	199,550,499	140,257,642	63,848,958,042	0	0	107,486,204	96,219,892	63,741,471,838	

有形固定資産合計	建物	55,518,646,499	787,371,302	38,621,280	56,267,396,521	26,831,293,282	2,404,649,549	189,915,766	111,258,269	29,246,187,473	注１
	構築物	776,922,022	13,180,342	2,513,605	787,588,759	552,705,134	34,295,090	32,343	32,343	234,851,282	
	車両運搬具	1,425,888,822	205,581,607	112,254,838	1,519,215,591	1,078,319,569	183,071,102	0	0	440,896,022	
	工具器具備品	4,822,173,235	238,807,490	734,371,613	4,326,609,112	3,340,263,127	417,503,424	0	0	986,345,985	
	土地	63,574,632,873	0	8,980,000	63,565,652,873	0	0	107,486,204	96,219,892	63,458,166,669	
	リース資産	27,693,767,450	5,520,829,610	16,837,799,584	16,376,797,476	8,322,405,128	3,640,244,457	0	0	8,054,392,348	注３注４
	建設仮勘定	215,032,312	199,550,499	131,277,642	283,305,169	0	0	0	0	283,305,169	
	計	154,027,063,213	6,965,320,850	17,865,818,562	143,126,565,501	40,124,986,240	6,679,763,622	297,434,313	207,510,504	102,704,144,948	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	73,835,193,277	5,541,387,709	35,059,608	79,341,521,378	64,558,047,378	5,313,874,384	0	0	14,783,474,000	
	リース資産	7,652,759,872	4,106,358,353	4,102,765,362	7,656,352,863	2,268,199,231	1,139,698,469	0	0	5,388,153,632	
	計	81,487,953,149	9,647,746,062	4,137,824,970	86,997,874,241	66,826,246,609	6,453,572,853	0	0	20,171,627,632	
無形固定資産（減価償却相当額）	ソフトウェア	1,354,439,280	0	0	1,354,439,280	1,354,439,280	0	0	0	0	
	計	1,354,439,280	0	0	1,354,439,280	1,354,439,280	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	636,000	0	424,500	211,500	0	0	0	0	211,500	
	ソフトウェア仮勘定	3,200,410,498	2,759,297,024	1,557,013,666	4,402,693,856	0	0	0	0	4,402,693,856	
	計	3,201,046,498	2,759,297,024	1,557,438,166	4,402,905,356	0	0	0	0	4,402,905,356	
無形固定資産合計	ソフトウェア	75,189,632,557	5,541,387,709	35,059,608	80,695,960,658	65,912,486,658	5,313,874,384	0	0	14,783,474,000	注２
	電話加入権	636,000	0	424,500	211,500	0	0	0	0	211,500	
	リース資産	7,652,759,872	4,106,358,353	4,102,765,362	7,656,352,863	2,268,199,231	1,139,698,469	0	0	5,388,153,632	注３注４
	ソフトウェア仮勘定	3,200,410,498	2,759,297,024	1,557,013,666	4,402,693,856	0	0	0	0	4,402,693,856	
	計	86,043,438,927	12,407,043,086	5,695,263,136	92,755,218,877	68,180,685,889	6,453,572,853	0	0	24,574,532,988	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	96,230,154,447	665,675,241	6,183,677,657	90,712,152,031	0	0	0	0	90,712,152,031	
	敷金・保証金	12,062,200	1,116,340	832,200	12,346,340	0	0	0	0	12,346,340	
	計	96,242,216,647	666,791,581	6,184,509,857	90,724,498,371	0	0	0	0	90,724,498,371	

注１　建物の当期増加額のうち、資産除去債務に対応する除去費用の計上額は26百万円です。

注２　ソフトウェアの当期増加額の主たるものは次のとおりです。　（単位：百万円）

ねんきんネット（フロントシステム）の更改等に係る設計・開発業務	2,928

注３　リース資産の当期増加額の主たるものは次のとおりです。　（単位：百万円）

機構ＩＣＴ基盤（共通基盤システム等）の構築（有形）	3,789
機構ＩＣＴ基盤（共通基盤システム等）の構築（無形）	2,985

注４　リース資産の当期減少額の主たるものは次のとおりです。　（単位：百万円）

日本年金機構端末設備（有形）	5,498
共通基盤システム設備（有形）	3,505
共通基盤システム設備（無形）	1,454
社会保険オンラインシステムサーバ設備（有形）	2,227
共通事務システム設備（有形）	1,681
年金給付システムサーバ設備（有形）	1,142
市区町村用可搬型窓口装置設置に係るサーバ・端末設備（有形）	1,135

2　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,147,932,435	16,239,821,113	12,920,405,282	227,527,153	16,239,821,113	注
計	13,147,932,435	16,239,821,113	12,920,405,282	227,527,153	16,239,821,113	

注　賞与引当金の「当期減少額　その他」は、支給見込額と実支給額との差額であります。

3　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	96,230,154,447	665,675,241	6,183,677,657	90,712,152,031	
退職一時金に係る債務	96,230,154,447	665,675,241	6,183,677,657	90,712,152,031	
退職給付引当金	96,230,154,447	665,675,241	6,183,677,657	90,712,152,031	

4　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賃借建物の原状回復義務	3,080,615,246	27,819,788	4,888,932	3,103,546,102	注
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	1,291,924,938	24,903,415	998,867	1,315,829,486	注
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	240,302,651	4,794,806	0	245,097,457	注
計	4,612,842,835	57,518,009	5,887,799	4,664,473,045	

注　独立行政法人会計基準「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けております。

5　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計		
0	330,765,088,000	303,685,267,302	5,015,773,896	2,958,847,523	1,116,340	311,661,005,061	19,104,082,939	0

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費　用	主　な　使　途
業務達成基準による振替額			
事業運営費交付金（保険料財源）	211,042,904,790	185,716,170,784	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 その他人件費　38,145,010,020円 通信費　35,102,699,231円 業務委託費　90,903,351,213円 その他　21,372,825,235円 ・財務費用 支払利息　192,285,085円
機構運営費交付金（国庫財源）	87,628,611,383	84,086,485,034	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費　67,509,711,127円 ・一般管理費 役員報酬　164,849,378円 人件費　8,226,927,588円 その他人件費　178,364,507円 その他　8,001,428,358円 ・財務費用 支払利息　5,204,076円
年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金（国庫財源）	5,013,751,129	4,453,988,626	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費　1,240,281,481円 その他人件費　998,706,899円 通信費　893,778,068円 業務委託費　990,519,696円 その他　294,292,446円 ・一般管理費 役員報酬　536,631円 人件費　35,470,375円 ・財務費用 支払利息　403,030円
期間進行基準による振替額	0	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
合　計	303,685,267,302	274,256,644,444	

②　資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
事業運営費交付金（保険料財源）	4,260,827,469	建物 52,246,429円 構築物 726,794円 車両運搬具 198,114,146円 工具器具備品 211,555,789円 ソフトウェア 3,798,184,311円	2,754,574,601	建設仮勘定 15,306,500円 ソフトウェア仮勘定 2,739,268,101円	802,380	敷金・保証金 802,380円
機構運営費交付金（国庫財源）	754,946,427	建物 585,432,039円 構築物 12,366,415円 車両運搬具 5,751,570円 工具器具備品 27,251,701円 ソフトウェア 124,144,702円	202,529,409	建設仮勘定 184,243,999円 ソフトウェア仮勘定 18,285,410円	313,960	敷金・保証金 313,960円
年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金（国庫財源）	0	－（資産見返運営費交付金への振替は無い）	1,743,513	ソフトウェア仮勘定 1,743,513円	0	－（資本剰余金への振替は無い）
合　　計	5,015,773,896		2,958,847,523		1,116,340	

⑶　引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
事業運営費交付金（保険料財源）	3,938,949,760	賞与引当金見返 3,938,949,760円
機構運営費交付金（国庫財源）	14,746,071,821	賞与引当金見返 8,719,011,656円 退職給付引当金見返 6,027,060,165円
年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金（国庫財源）	419,061,358	賞与引当金見返 262,443,866円 退職給付引当金見返 156,617,492円
合　　計	19,104,082,939	

⑷　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたもの並びに引当金見返と相殺したものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	・費用進行基準を採用した業務は無い。
計	0	

6　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(2,811)	(5)	(0)	(0)
	162,849	10	27,665	5
職　員	(38,244,759)	(12,322)	(333)	(3)
	73,793,532	10,995	6,532,451	491
合　計	(38,247,569)	(12,327)	(333)	(3)
	73,956,381	11,005	6,560,115	496

（注１）　支給額は、千円未満切り上げで表示しております。
（注２）　支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。
（注３）　役員に対する報酬等の支給基準の概要
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。
（注４）　正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。
（注５）　有期雇用契約職員等の給与基準の概要
「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員及び特定業務職員給与規程」、「日本年金機構アシスタント契約職員及びアシスタント職員給与規程」、「日本年金機構年金相談職員給与規程」、「日本年金機構事務センター専任職員給与規程」に基づき支給しております。
（注６）　報酬又は給与の支給額には、法定福利費（18,035,891千円）を除いております。
（注７）　（　）は非常勤役員及び有期雇用契約職員等（エルダー職員、特定業務契約職員、特定業務職員、アシスタント契約職員、アシスタント職員、年金相談職員及び事務センター専任職員）に対するものであり外数となっております。

7　セグメント情報

（単位：円）

			セグメント				
			事業運営費交付金（保険料財源）	機構運営費交付金（国庫財源）	年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金（国庫財源）	共　通	合　計
Ⅰ行政コスト							
損益計算書上の費用合計			201,109,606,396	97,089,434,388	4,825,455,651	0	303,024,496,435
その他行政コスト							
減価償却相当額			0	0	0	1,272,217,443	1,272,217,443
減損損失相当額			0	0	0	206,881,977	206,881,977
利息費用相当額			0	0	0	31,359,869	31,359,869
除売却差額相当額			0	0	0	1,685,620	1,685,620
その他行政コスト合計			0	0	0	1,512,144,909	1,512,144,909
行政コスト			201,109,606,396	97,089,434,388	4,825,455,651	1,512,144,909	304,536,641,344
Ⅱ日本年金機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			201,109,606,396	97,089,434,388	4,825,455,651	2,418,545,960	305,443,042,395
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	業務経費	保険事業経費	84,972,196,616	0	0	0	84,972,196,616
		オンラインシステム経費	69,053,119,003	0	0	0	69,053,119,003
		年金相談等経費	46,886,842,661	0	0	0	46,886,842,661
		年金生活者支援給付金支給業務事務費	0	0	3,339,670,754	0	3,339,670,754
		年金記録問題対策経費	0	1,955,547	0	0	1,955,547
		機構職員人件費	0	77,639,283,629	1,426,695,036	0	79,065,978,665
		計	200,912,158,280	77,641,239,176	4,766,365,790	0	283,319,763,246
	一般管理費	機構職員人件費	0	9,624,181,677	58,686,831	0	9,682,868,508
		機構内部管理事務経費	0	9,817,508,300	0	0	9,817,508,300
		計	0	19,441,689,977	58,686,831	0	19,500,376,808
	計		200,912,158,280	97,082,929,153	4,825,052,621	0	302,820,140,054

財務費用	192,285,085	5,204,076	403,030	0	197,892,191
計	201,104,443,365	97,088,133,229	4,825,455,651	0	303,018,032,245
事業収益					
運営費交付金収益	211,042,904,790	87,628,611,383	5,013,751,129	0	303,685,267,302
資産見返運営費交付金戻入	5,791,037,600	1,281,453,528	9,111,502	0	7,081,602,630
賞与引当金見返に係る収益	4,758,816,980	10,934,235,225	319,241,755	0	16,012,293,960
退職給付引当金見返に係る収益	0	653,646,253	12,028,988	0	665,675,241
その他	0	0	0	581,134,770	581,134,770
計	221,592,759,370	100,497,946,389	5,354,133,374	581,134,770	328,025,973,903
事業損益	20,488,316,005	3,409,813,160	528,677,723	581,134,770	25,007,941,658
Ⅳ臨時損益等					
臨時損失	5,163,031	1,301,159	0	0	6,464,190
計	5,163,031	1,301,159	0	0	6,464,190
臨時利益	5,163,031	1,301,159	0	0	6,464,190
計	5,163,031	1,301,159	0	0	6,464,190
当期純損益	20,488,316,005	3,409,813,160	528,677,723	581,134,770	25,007,941,658
当期総損益	20,488,316,005	3,409,813,160	528,677,723	581,134,770	25,007,941,658
Ⅴ総資産	47,059,823,683	22,312,145,989	501,725,150	229,254,844,149	299,128,538,971
流動資産	13,801,758,636	11,240,524,105	447,226,658	55,635,853,265	81,125,362,664
前払費用	8,822,143,207	305,256,668	122,288,411	0	9,249,688,286
賞与引当金見返	4,979,615,429	10,935,267,437	324,938,247	0	16,239,821,113
その他	0	0	0	55,635,853,265	55,635,853,265
固定資産	33,258,065,047	11,071,621,884	54,498,492	173,618,990,884	218,003,176,307
リース資産	12,626,711,739	775,963,524	39,870,717	0	13,442,545,980
ソフトウェア	14,309,162,186	471,030,532	3,281,282	0	14,783,474,000
退職給付引当金見返	0	0	0	90,712,152,031	90,712,152,031
敷金・保証金	11,217,880	1,128,460	0	0	12,346,340
その他	6,310,973,242	9,823,499,368	11,346,493	82,906,838,853	99,052,657,956

注１．事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。
事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第２項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律第26条第２項に定められた財源（国庫財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。
事業運営費交付金事業：保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業経費（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業経費（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等事業経費（年金相談に関する業務）が含まれております。
機構運営費交付金事業：国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。なお、年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）に計上されている事業費用は、前期末までに取得した固定資産にかかる減価償却費のみを計上しております。
年金生活者支援給付金
支給業務事務取扱交付金事業：国庫財源による年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金により行われる事業。年金生活者支援給付金支給業務事務費が含まれております。
２．配賦不能である減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額は、主に現物出資財産として受け入れた資産から生じたコストであります。また、配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。
３．配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年八月十九日
北海道名寄市西二条南六丁目二七番地二
株式会社ヨシミ調剤薬局
代表清算人　石坂　雅人

解散公告

当社は、令和七年七月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年八月十九日
北海道中川郡幕別町札内新北町四四番地の一二ＭＳ北倶楽部一〇一　有限会社千舞
代表清算人　國安　廣美

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年八月十九日
青森県西津軽郡深浦町大字深浦字浜町三四九番地二　有限会社深浦小型タクシー
清算人　小角　留理

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年八月十九日
青森県八戸市柏崎一丁目六番六号　株式会社Ｋ＆Ｋ
代表清算人　神山　智子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年八月十九日
山形県新庄市沖の町二番一五号　有限会社アイシーエフ
清算人　阿部　彰

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年八月十九日
茨城県常陸大宮市那賀八一〇番地　有限会社檜山建築
清算人　檜山　暢

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年八月十九日
茨城県龍ケ崎市寺後三六二九番地五　有限会社創悠
清算人　庭野　至

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年八月十九日
栃木県小山市大字下国府塚三四六番地八　有限会社茂呂製作所
清算人　茂呂　優

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年八月十九日
埼玉県狭山市大字南入曽六一三番地の一　宮岡米穀株式会社
代表清算人　宮岡喜久江

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

埼玉県白岡市西四丁目一〇番地二四

合同会社プリントハウス

清算人　篠崎　清

解散公告

当法人は、令和七年三月二十六日開催の臨時社員総会の決議より解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

埼玉県戸田市笹目五―一一―一七ディオプラザ三三　四〇一号

一般社団法人地盤総合管理センター

代表清算人　河邊　勝実

解散公告

当法人は、令和七年四月二十二日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

埼玉県さいたま市見沼区東門前一七七―一

特定非営利活動法人みらい研究所

清算人　紅谷　弘二

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

千葉県印旛郡栄町安食三七七〇番地

株式会社宮本商店

代表清算人　宮本　和則

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

千葉県長生郡長南町千田一四九二番地

株式会社のどか農園

代表清算人　唐鎌加壽子

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により同日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

千葉県浦安市北栄一丁目一六番一六号

株式会社佐藤商店

代表清算人　相原　広通

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により同日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

千葉県浦安市北栄一丁目一六番一六号

佐藤商会株式会社

代表清算人　相原　広通

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

千葉県船橋市習志野四丁目一四番六号

有限会社武田製作所

清算人　武田　正孝

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都北区志茂二丁目四五番一四号

株式会社勝栄

代表清算人　岩本　勝

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都墨田区緑四丁目一一番八号

合同会社ＺＥＮＫＯ

清算人　梶原　千晴

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都港区三田二丁目四番三号

ＴＨＥＣＯＮＯＥ三田綱町二〇一

Ｄｉｒｔｙ４株式会社

代表清算人　柳　龍之介

解散公告

当社は、令和七年五月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都港区赤坂六丁目六番二九―五〇三号

株式会社ｓｏｒａｍｉ

代表清算人　相良　貴裕

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

エヌ・アイ・エス・ファンディング株式会社

代表清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都足立区西新井本町二丁目一五番一三号

株式会社ヴァニティーバッシュ

代表清算人　小倉　実

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都港区芝二丁目一〇番六号ＥＡＲＴＨ　ＳＨＩＢＡ　ＢＬＤ．三Ｆインドリム内

一般社団法人メトロ

代表清算人　河原　正幸

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都三鷹市北野一丁目二番二七号

現代装備株式会社

代表清算人　堀井　均

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都西東京市谷戸町三丁目一六番三号

有限会社ひばりが丘パーキング

清算人　清水　正幸

解散公告

当社は、令和七年八月四日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都港区赤坂二丁目一七番七号赤坂溜池タワー九階

APL Hakuba Sakka Development特定目的会社　代表清算人　齋藤　聡

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年八月一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都新宿区西新宿八丁目一七番一号

日本物流未来投資株式会社　代表清算人　並木　剛史

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都新宿区四谷二丁目九番地一五東京ユナイテッド綜合事務所内

ヨコハマブリッジ一般社団法人　代表清算人　池田　卓也

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年七月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都世田谷区千歳台六丁目一六番三―二〇一号

株式会社地域リハビリテーション研究所　代表清算人　石川　陽子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都板橋区赤塚四丁目八番二号

株式会社ビー・エイチ・エル　代表清算人　星野　恒夫

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都葛飾区柴又四丁目三五番三号

有限会社柴又介護サービス　清算人　髙橋　秀和

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都千代田区有楽町一丁目五番一号

株式会社松尾楽器商会　代表清算人　松尾　治樹

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都千代田区霞が関三丁目二番五号

合同会社ＨｉＪｏＪｏ．ｃｏｍ１２　清算人　鄭　武壽

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都港区芝大門二丁目一二番一〇号Ｔ＆Ｇ浜松町ビル六階

Ｂｌｕｅｗａｖｅｓ　Ｍｏｂｉｌｉｔｙ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ　Ｊａｐａｎ株式会社　代表清算人　石井　正裕

解散公告

当社は、令和七年八月六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都渋谷区神宮前六丁目二三番四号桑野ビル二階

ＫＹＳ合同会社　清算人　藤井　浩優

解散公告

当社は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都千代田区飯田橋四丁目七番一号結和税理士法人内

エルオージェイ１特定目的会社　清算人　中津　正憲

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都渋谷区千駄ケ谷三丁目一一番八号（ＴＯＳグループ内）

合同会社Ｉｎｎｏｖａｔｏｒ'ｓ　Ｌａｂ　清算人　影山　剛士

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都港区西麻布三丁目二四番一六号

株式会社Ｍａｒｃａｇｅ　代表清算人　相澤　正行

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

横浜市都筑区佐江戸町一七二二番地

藤和ライブタウン中山二―二〇二

有限会社時空創造　清算人　中村　俊昭

解散公告

当社は、令和七年七月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

神奈川県川崎市高津区久地二丁目一番一四一一〇三号サンヨースカイハイツ

有限会社ジェネックス

清算人　小山　眞弓

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

神奈川県平塚市浅間町三番一六号

有限会社フードビジネス総合研究所

清算人　山縣　英起

解散公告

当社は、令和七年七月十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

神奈川県横浜市中区翁町二丁目八番五号

関内エメラルドビル三〇二

合同会社ライフサポートセンター

清算人　杉田　直人

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

新潟県新潟市西区槇尾一七三番地一

日本コントロール株式会社

代表清算人　早見　鷹夫

解散公告

当社は、株主総会の決議により、令和七年六月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

長野県木曽郡木曽町福島五〇八四番地

株式会社まちづくり木曽福島

代表清算人　奥村　浩

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

岐阜県中津川市茄子川一六四三番地の二

有限会社カタショウ

清算人　片山　俊男

解散公告

当社は、令和七年六月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

岐阜県瑞浪市日吉町六八四番地

合同会社ケアプランひまわり

清算人　柳瀬惠美子

解散公告

当社は、令和五年十二月十三日をもって解散し、令和七年七月十日より精算手続きに入りましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

岐阜県岐阜市八ッ梅町二丁目八番地

株式会社Ｕｒｂｉｎｅ

代表清算人　遠藤　麻里

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

静岡県袋井市堀越三丁目八番地の三

有限会社ナガイ薬局

清算人　永井　昭英

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

名古屋市名東区社台三丁目一八四番地四

株式会社五蘊

清算人　古賀　恵太

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

三重県亀山市能褒野町六四番地六二

株式会社Ｊ・Ｋ・Ｔ

代表清算人　片岡　政彦

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

三重県鈴鹿市国府町四九二二番地一三

株式会社市川塗研

代表清算人　市川　新司

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

三重県鈴鹿市庄野共進二丁目二番一号

有限会社那古野経営会計センター

清算人　近藤　潔

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

大阪市都島区毛馬町一丁目二〇番二五号

有限会社恒栄設備工業

清算人　齊藤　恒己

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

大阪府高槻市芥川町四丁目一〇番一九号

株式会社太田明文堂

代表清算人　太田　耕夫

第35期決算公告

令和７年８月19日

福島県南会津郡只見町大字楢戸字舘ノ川1584番地１

浅草建材株式会社

代表取締役　五十嵐和弘

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	29,014
	固定資産	18,415
	合計	47,429
負債及び純資産の部	流動負債	10,995
	固定負債	11,904
	株主資本	24,530
	資本金	10,000
	利益剰余金	14,530
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	14,030
	（うち当期純利益）	(30)
	合計	47,429

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

大阪市東住吉区西今川一丁目一五番七号

株式会社植村

代表清算人　植村　誠

解散公告

当社は、令和七年七月三十日開催の株主総会の決議により、同月三十一日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

大阪市北区本庄東一丁目七番一一号

森田機工株式会社

代表清算人　森田　純子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

大阪府大阪市中央区平野町一丁目八番八号

株式会社リビック

代表清算人　金井　武史

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

大阪府東大阪市菱屋西一丁目九番五号

合同会社Ｔｅａｍ

清算人　古屋　幸恵

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

神戸市西区桜が丘西町四丁目二番地の一

有限会社東播外柵センター

清算人　朝倉キヌ子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

岡山市北区京橋町六番二二号

株式会社オーシャン・アイランド

代表清算人　須山　悟至

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により令和七年七月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

岡山県新見市西方四五〇番地の九

有限会社京極

清算人　金　和夫

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

岡山県倉敷市児島下の町九丁目八番一〇号

杉屋染工株式会社

代表清算人　橋本　修治

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

岡山県倉敷市児島下の町十丁目四番四六号

株式会社旬菜ふじ田

代表清算人　藤田　耕平

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

広島市南区西旭町一三番二号

有限会社日宝電業

代表清算人　下前田哲弘

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

広島市西区山田新町二丁目八番六号

有限会社上野商会

清算人　上野　馨

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

広島市東区牛田本町一丁目九番一六号

有限会社システムコーワ

清算人　竹中　創

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

香川県坂出市西大浜北二丁目一番一一号

株式会社パルネット

代表清算人　和泉　亨

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

福岡市東区松島四丁目一一番二〇号

有限会社東食

代表清算人　土橋美智子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

福岡県行橋市大字金屋四四五番地二

二豊工業有限会社

清算人　松崎　守雄

第49期決算公告

令和７年８月19日　　宮城県名取市杜せきのした一丁目２番７号

株式会社東建工営

代表取締役　森井　淳司

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,891,310	流動負債	1,008,190
固定資産	1,523,398	固定負債	440,000
		負債合計	**1,448,190**
		株主資本	3,966,518
		資本金	62,640
		利益剰余金	3,903,878
		利益準備金	16,013
		その他利益剰余金	3,887,865
		（うち当期純利益）	(861,053)
		純資産合計	**3,966,518**
資産合計	**5,414,708**	**負債・純資産合計**	**5,414,708**

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

福岡県久留米市高良内町二九五〇番地一二

有限会社竹島設備

清算人　竹島　邦裕

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

福岡市東区和白東二丁目一六番一五号

株式会社やすこうち

代表清算人　安河内隆生

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

熊本県天草市深海町四三六二番地二

株式会社ＲＢコーポレーション

代表清算人　川本　一志

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

熊本県天草市亀場町亀川一五一五番地一

九州テクニカルメンテナンス株式会社天草支店内　天草グリーンサービス株式会社

代表清算人　吉川　玲之

解散公告

当社は、令和七年七月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

沖縄県中頭郡北谷町美浜二丁目五番地二三

ホークタウンⅡ四〇一

株式会社Ｔｏ　Ｔｈｅ　Ｗｏｒｌｄ

代表清算人　稲田満里花

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年六月四日前橋地方裁判所高崎支部の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

群馬県高崎市箕郷町下芝二六三番地

宗教法人円通庵

代表清算人　下山　順

解散公告（第一回）

当法人は、令和六年十月十日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

愛知県西尾市善明町本郷一八番地

宗教法人善徳寺

清算人　織田　顕慶

解散公告（第一回）

当組合は、令和七年六月六日福岡県知事の認可により解散したので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

福岡県筑後市大字和泉一二一六番地二

筑後市和泉野口土地区画整理組合

代表清算人　井上　宣光

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年七月三十日さいたま市長の認可により解散しましたので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年八月十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目一七九番地

大宮駅西口第３－Ｂ地区市街地再開発組合

代表清算人　齋藤壽美子

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年七月十八日神奈川県知事の認可により解散したので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月五日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

神奈川県海老名市中新田二丁目一二番三三号

綾瀬市早川中央土地区画整理組合

代表清算人　中村　一幸

解散公告（第二回）

当法人は、社員総会の決議及び島根県知事の認可により、令和七年七月十六日をもって解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年八月十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

島根県松江市東朝日町一四五番地

医療法人かわはら矯正歯科・小児歯科

清算人　河原　麻美

解散公告（第三回）

当法人は、令和五年九月十八日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により、令和七年二月二十五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月十五日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十九日

東京都町田市つくし野四丁目九番地八

医療法人社団東八雲会

清算人　門脇　和臣

第 70 期 決 算 公 告

令和７年８月19日

福島県南会津郡只見町大字**楢**戸字二本柳1437の１

永洸建設株式会社

代表取締役　美馬　典昭

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,175	流動負債	507
固定資産	169	株主資本	1,837
		資本金	28
		資本剰余金	389
		その他資本剰余金	389
		利益剰余金	1,702
		利益準備金	6
		その他利益剰余金	1,695
		（うち当期純利益）	(100)
		自己株式	△282
資産合計	2,345	負債・純資産合計	2,345

第 38 期 決 算 公 告

令和７年８月19日

東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号

デナールシラン株式会社

代表取締役　原　　敬

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	925	流動負債	971
固定資産	2,228	**負債合計**	**971**
		株主資本	2,182
		資本金	500
		利益剰余金	1,682
		利益準備金	49
		その他利益剰余金	1,633
		純資産合計	**2,182**
資産合計	**3,153**	**負債・純資産合計**	**3,153**

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,756
売上原価	2,118
売上総利益	638
販売費及び一般管理費	82
営業利益	556
営業外費用	20
経常利益	535
税引前当期純利益	535
法人税、住民税及び事業税	165
当期純利益	370

第 14 期 決 算 公 告

令和７年８月19日

東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
鉄鋼ビルディング４階

Tokyo17特定目的会社

取締役　山本　祐紀

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債の部	
特定資産	41,597,887	流動負債	484,981
固定資産	41,597,887	固定負債	35,233,494
その他の資産	2,382,652	**負債合計**	**35,718,476**
流動資産	2,299,041	**純資産の部**	
固定資産	67,818	社員資本	8,262,063
繰延資産	15,792	特定資本金	100
		優先資本金	7,765,900
		剰余金	496,063
		当期未処分利益	496,063
		純資産合計	**8,262,063**
資産合計	**43,980,539**	**負債・純資産合計**	**43,980,539**

損益計算書の要旨
（自　令和６年12月１日
至　令和７年５月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	1,448,314
営業費用	770,758
営業利益	677,555
営業外収益	376
営業外費用	180,987
経常利益	496,945
税引前当期純利益	496,945
法人税、住民税及び事業税	881
当期純利益	496,063

（仮称）苫東厚真風力発電事業の廃止に関する公告

環境影響評価法（平成九年法律第八十一号。以下「法」という。）第三十条第一項の規定に基づき次のとおり公告いたします。

一、事業者の氏名及び住所（法人の場合はその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

Ｄａｉｇａｓガスアンドパワーソリューション株式会社
代表取締役　土井　純二
大阪市中央区道修町三丁目五番一一号

二、対象事業の名称、種類及び規模

名称　（仮称）苫東厚真風力発電事業
種類　風力発電所設置事業（陸上）
規模　発電設備出力　最大三万四千三百九十キロワット

三、法第三十条第一項各号のいずれかに該当することとなった旨及び該当した号

当社は、対象事業を実施しないこととしましたので、法第三十条第一項第一号に該当することとなりました。

令和七年八月十九日

大阪市中央区道修町三丁目五番一一号
Ｄａｉｇａｓガスアンドパワーソリューション株式会社
代表取締役　土井　純二

第67期決算公告

令和７年８月19日　東京都青梅市新町９丁目2221番地の１
日生研株式会社
代表取締役社長　長井　伸也

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	7,277,139	流動負債	980,698
固定資産	1,824,123	修繕引当金	200,000
		固定負債	800,587
		退職給付引当金	272,640
		株主資本	7,319,977
		資本金	360,000
		資本剰余金	23
		その他資本剰余金	23
		利益剰余金	7,095,204
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	7,005,204
		（うち当期純利益）	(547,599)
		自己株式	△135,249
合計	9,101,262	合計	9,101,262

第５期決算公告

令和７年８月19日
東京都港区海岸一丁目２番20号汐留ビルディング３階
CSC Japan Corporate Services株式会社内
Shockwave Medical Japan株式会社
代表取締役　チン・ツー・フン・ボニャンノ

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,551,227	流動負債	3,444,185
固定資産	97,477	賞与引当金	192,170
		有給休暇引当金	23,177
		株主資本	204,519
		資本金	250
		利益剰余金	204,269
		その他利益剰余金	204,269
		（うち当期純利益）	(118,690)
資産合計	3,648,704	負債・純資産合計	3,648,704

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四三〇〇万一六二〇円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

茨城県つくば市東新井一三―二

六興実業株式会社

代表取締役　段林　修平

第１期決算公告　令和７年８月19日

茨城県つくば市東新井13―２

六興実業株式会社

代表取締役　段林　修平

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	55,823
	固定資産	6,601
	資産合計	**62,795**
負債及び純資産の部	流動負債	14,983
	固定負債	14,469
	株主資本	33,342
	資本金	42,840
	資本剰余金	37,840
	資本準備金	37,840
	利益剰余金	△47,337
	その他利益剰余金	△47,337
	（うち当期純損失）	（47,337）
	負債・純資産合計	**62,795**

第30期決算公告　令和７年８月19日

埼玉県東松山市大字石橋字沖仲801番１

関東シティフレイト株式会社

代表取締役　樽松　広宣

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	149,957
	固定資産	75,874
	資産合計	**225,831**
負債及び純資産の部	流動負債	85,829
	固定負債	―
	負債合計	**85,829**
	株主資本	140,001
	資本金	80,000
	利益剰余金	60,001
	その他利益剰余金	60,001
	（うち当期純利益）	（28,825）
	純資産合計	**140,001**
	負債・純資産合計	**225,831**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千五百万円、資本準備金の額を二千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

埼玉県三郷市谷中一四番地五六

株式会社Ｇｒａｎｔ　Ｈｏｍｅ

代表取締役　髙橋　翔太

第12期決算公告

令和７年８月19日

埼玉県三郷市谷中14番地56

株式会社Ｇｒａｎｔ　Ｈｏｍｅ

代表取締役　髙橋　翔太

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	378,870
	固定資産	61,697
	繰延資産	738
	合計	**441,306**
負債及び純資産の部	流動負債	121,224
	固定負債	250,136
	株主資本	69,946
	資本金	30,000
	利益剰余金	39,946
	その他利益剰余金	39,946
	（うち当期純利益）	（11,097）
	合計	**441,306**

第９期決算公告　令和７年７月28日

東京都千代田区九段南一丁目６番５号

ＣＬＯＳ株式会社

代表取締役　萩原　誠

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	374,103
	固定資産	253,692
	資産合計	**627,795**
負債及び純資産の部	流動負債	284,899
	賞与引当金	4,744
	固定負債	258,498
	負債合計	**543,396**
	株主資本	84,399
	資本金	20,000
	利益剰余金	64,399
	その他利益剰余金	64,399
	（うち当期純利益）	（38,185）
	純資産合計	**84,399**
	負債・純資産合計	**627,795**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金六億七千四百三万八千九百二円減少し金一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

東京都千代田区麹町六―六―二番町麹町ビルディング五ＦＷｅＷｏｒｋ麹町

株式会社ＡｉｒＸ

代表取締役　手塚　究

第10期決算公告　令和７年８月19日

東京都千代田区麹町６―６―２番町麹町ビルディング５ＦＷｅＷｏｒｋ麹町

株式会社ＡｉｒＸ

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,112,938
	固定資産	48,034
	資産合計	**1,160,973**
負債及び純資産の部	流動負債	432,195
	固定負債	129,002
	株主資本	576,591
	資本金	499,032
	資本剰余金	497,532
	資本準備金	497,532
	利益剰余金	△419,973
	その他利益剰余金	△419,973
	（うち当期純損失）	（185,139）
	新株予約権	23,183
	負債・純資産合計	**1,160,973**

第12期決算公告　令和７年７月28日

東京都千代田区九段南一丁目６番５号

日本マイクロチップネットワーク株式会社

代表取締役　萩原　誠

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	148,029
	資産合計	**148,029**
負債及び純資産の部	流動負債	65,607
	賞与引当金	818
	負債合計	**65,607**
	株主資本	82,422
	資本金	10,000
	利益剰余金	72,422
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	69,922
	（うち当期純利益）	（11,717）
	純資産合計	**82,422**
	負債・純資産合計	**148,029**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十九日

東京都渋谷区神宮前一丁目二三番八―三〇一号

株式会社Ａｌｐｈａｒｅｖｏ

代表取締役　椿　雄一郎

第６期決算公告

令和７年８月19日

東京都渋谷区神宮前一丁目23番８―301号

株式会社Ａｌｐｈａｒｅｖｏ

代表取締役　椿　雄一郎

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	17,565,857
	資産合計	**17,565,857**
負債及び純資産の部	流動負債	4,115,933
	固定負債	15,500,000
	負債合計	**19,615,933**
	株主資本	△2,050,076
	資本金	19,989,990
	利益剰余金	△22,040,066
	その他利益剰余金	△22,040,066
	（うち当期純利益）	（15,078,264）
	純資産合計	**△2,050,076**
	負債・純資産合計	**17,565,857**

第16期決算公告　令和７年８月19日

東京都千代田区六番町６番地

株式会社イースタンコーポレーション

代表取締役　伏屋ひろ美

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	156,614
	固定資産	1,543,059
	資産合計	**1,699,673**
負債及び純資産の部	流動負債	1,767
	固定負債	944,000
	負債合計	**945,767**
	株主資本	753,906
	資本金	2,000
	利益剰余金	751,906
	その他利益剰余金	751,906
	（うち当期純利益）	（4,127）
	純資産合計	**753,906**
	負債・純資産合計	**1,699,673**

決　算　公　告

令和７年８月19日
東京都江戸川区松江二丁目19番15―708号
山弘商事株式会社
代表取締役　山内　伸治

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	9,368
	固定資産	178,973
	合計	188,342
負債及び純資産の部	流動負債	3,434
	固定負債	82,967
	株主資本	101,940
	資本金	10,000
	利益剰余金	91,940
	その他利益剰余金	91,940
	（当期純利益）	(3,716)
	合計	188,342

合併公告

左記会社は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（乙）左記のとおりです。
令和七年八月十九日
東京都世田谷区北沢四丁目二六番一号
（甲）合同会社業平開発
代表社員　山内　伸治
東京都江戸川区松江二丁目一九番一五―七〇八号
（乙）山弘商事株式会社
代表取締役　山内　伸治

第12期決算公告

令和７年８月19日
東京都千代田区紀尾井町１番３号
マッコーリーアセットマネジメント株式会社
代表取締役　齋藤　宗作

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,146,119
	固定資産	11,682
	合計	1,157,801
負債及び純資産の部	流動負債	647,277
	株主資本	510,524
	資本金	275,000
	資本剰余金	275,000
	資本準備金	275,000
	利益剰余金	△39,476
	その他利益剰余金	△39,476
	（うち当期純損失）	(27,816)
	合計	1,157,801

第15期決算公告

令和７年８月19日
東京都江戸川区本一色一丁目28番７―404号
サンバス株式会社
代表取締役　深江　学

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	66,891
	固定資産	882,755
	繰延資産	4,843
	合計	954,490
負債及び純資産の部	流動負債	12,990
	固定負債	619,539
	株主資本	321,960
	資本金	328,900
	利益剰余金	△6,939
	その他利益剰余金	△6,939
	（うち当期純利益）	(4,118)
	合計	954,490

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億一千八百九十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
東京都江戸川区本一色一丁目二八番七―四〇四号
サンバス株式会社
代表取締役　深江　学

第25期決算公告

令和７年８月19日
東京都千代田区紀尾井町１番３号
マッコーリージャパン株式会社
代表取締役　リカード・カール・エリアソン

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	7,355,303
	固定資産	1,199,188
	合計	8,554,491
負債及び純資産の部	流動負債	87,310
	固定負債	417,866
	株主資本	8,049,315
	資本金	90,000
	資本剰余金	5,441,000
	資本準備金	5,441,000
	利益剰余金	2,518,315
	その他利益剰余金	2,518,315
	（うち当期純損失）	(443,254)
	合計	8,554,491

決　算　公　告

令和７年８月19日
東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング411号室
株式会社ＯＳＴＡＹ　ＪＡＰＡＮ
代表取締役　太田　富也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	253,036
	固定資産	25,666
	合計	278,703
負債及び純資産の部	流動負債	106,783
	固定負債	72,768
	株主資本	99,150
	資本金	213,700
	資本剰余金	204,700
	資本準備金	204,700
	利益剰余金	△319,249
	その他利益剰余金	△319,249
	（うち当期純損失）	(2,472)
	合計	278,703

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億一千三百七十万円、資本準備金の額を二億四百七十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
東京都港区高輪三丁目二三番一七号
品川センタービルディング四一一号室
株式会社ＯＳＴＡＹ　ＪＡＰＡＮ
代表取締役　太田　富也

第36期決算公告

令和７年８月19日
東京都豊島区高田三丁目13番２号
株式会社タスク
代表取締役社長　竹山　徹弥

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	766,354
	固定資産	87,262
	合計	853,617
負債及び純資産の部	流動負債	320,424
	株主資本	533,192
	資本金	35,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	492,614
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	488,864
	（うち当期純利益）	(7,333)
	評価・換算差額等	578
	合計	853,617

第80期決算公告

令和７年８月19日
静岡県静岡市葵区上桶屋町27番地
山六産業株式会社
代表取締役　高田　昌和

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	8,893
	固定資産	17,113
	資産合計	26,006
負債及び純資産の部	流動負債	36,148
	固定負債	84,783
	株主資本	△94,925
	資本金	10,000
	利益剰余金	△104,925
	利益準備金	74
	その他利益剰余金	△104,998
	（うち当期純利益）	(△499)
	負債・純資産合計	26,006

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
静岡県静岡市葵区上桶屋町二七番地
（甲）山六産業株式会社
代表取締役　高田　昌和
静岡県静岡市葵区上桶屋町二七番地の一
（乙）高田産業合資会社
代表社員　高田　昌和

第14期決算公告

令和７年８月19日
栃木県栃木市川原田町1341番地２
株式会社ライブガーデン
代表取締役　五月女善重

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	3,116
	固定資産	3,826
	繰延資産	3
	合計	6,946
負債及び純資産の部	流動負債	1,089
	固定負債	1,402
	株主資本	4,453
	資本金	47
	資本剰余金	197
	資本準備金	197
	利益剰余金	4,208
	その他利益剰余金	4,208
	（うち当期純利益）	(280)
	合計	6,946

第６期決算公告　令和７年６月16日
東京都港区六本木四丁目８番６号
ＴＥＬＡＳＡ株式会社
代表取締役社長　鈴木　正成
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,981,533
	固定資産	398,409
	資産合計	6,379,942
負純資産債及のび部	流動負債	2,089,291
	株主資本	4,290,650
	資本金	50,000
	資本剰余金	86,325
	資本準備金	50,000
	その他資本剰余金	36,325
	利益剰余金	4,154,325
	その他利益剰余金	4,154,325
	（うち当期純利益）	(195,262)
	負債・純資産合計	6,379,942

第５期決算公告　令和７年８月19日
愛知県一宮市島村字郷裏42番地
Ｅａｃｈ　ＤｒｅａＭ株式会社
代表取締役　中野　省吾
貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	47,521
	固定資産	15,391
	合計	62,912
負純資産債及のび部	流動負債	18,593
	固定負債	19,951
	株主資本	△56,632
	資本金	100,000
	資本剰余金	95,000
	資本準備金	95,000
	利益剰余金	△251,632
	その他利益剰余金	△251,632
	（うち当期純利益）	(△79,741)
	新株予約権	81,000
	合計	62,912

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を三千九百七十五万円減少し一億円とし、その減少額全額を資本準備金とすることにいたしました。効力発生日は令和七年九月二十一日を予定しております。なお、効力発生日までに当社が新たな株式を発行する場合、当該株式の発行により増加する資本金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額を資本準備金とすることで、最終的な資本金の額を一億円とすることにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年八月十九日
愛知県一宮市島村字郷裏四二番地
Ｅａｃｈ　ＤｒｅａＭ株式会社
代表取締役　中野　省吾

第８期決算公告
令和７年８月19日
東京都渋谷区渋谷三丁目13番11号
渋谷プロパティ株式会社
代表取締役　藤原　良成
貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	250
	固定資産	1,746
	合計	1,997
負純資産債及のび部	流動負債	171
	固定負債	596
	株主資本	1,229
	資本金	10
	利益剰余金	1,219
	利益準備金	9
	その他利益剰余金	1,210
	（うち当期純利益）	(221)
	合計	1,997

第10期決算公告
令和７年８月19日
福岡県八女郡広川町大字日吉1152番地３
株式会社河野運送
代表取締役　久保田武彦
貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	47,404
	固定資産	21,965
	合計	69,369
負純資産債及のび部	流動負債	69,342
	固定負債	29,801
	株主資本	△29,774
	資本金	6,000
	繰越利益剰余金	△35,774
	（うち当期純利益）	(38)
	合計	69,369

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年八月五日に終了しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。
令和七年八月十九日
福岡県八女郡広川町大字日吉一一五二番地三
（甲）株式会社河野運送
代表取締役　久保田武彦
福岡県八女郡広川町大字日吉一一五二番地三
（乙）有限会社セイケン物流
取締役　久保田武彦

第27期決算公告
令和７年６月30日
神奈川県横浜市西区平沼一丁目１番８号
株式会社神奈川ケイテクノ
取締役社長　永井　敏之
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,127,246
	固定資産	78,705
	合計	1,205,951
負純資産債及のび部	流動負債	550,038
	固定負債	57,594
	株主資本	598,319
	資本金	50,000
	利益剰余金	548,319
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	535,819
	（うち当期純利益）	(142,728)
	合計	1,205,951

決　算　公　告
令和７年８月19日
大阪市東淀川区豊里四丁目９番14号
ガレージハウスＫＡＺＵ101
株式会社ティ．エヌ．シー
代表取締役　河原　誠
貸借対照表の要旨
（令和６年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	36,200
	固定資産	13,780
	合計	49,981
負純資産債及のび部	流動負債	30,177
	株主資本	19,803
	資本金	20,000
	利益剰余金	△ 196
	その他利益剰余金	△ 196
	（うち当期純利益）	(386)
	合計	49,981

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千八百万円減少し二百万円とすることにいたしました。
株主総会の決議は、令和七年七月二十五日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年八月十九日
大阪市東淀川区豊里四丁目九番一四号
ガレージハウスＫＡＺＵ一〇一
株式会社ティ．エヌ．シー
代表取締役　河原　誠

第30期決算公告　令和７年８月19日
神奈川県平塚市中原一丁目25番８号
メビオール株式会社
代表取締役　吉岡　浩
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	437,017
	固定資産	76,440
	資産合計	513,458
負純資産債及のび部	流動負債	9,793
	固定負債	9,324
	株主資本	494,340
	資本金	94,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	385,340
	その他利益剰余金	385,340
	（うち当期純利益）	(18,738)
	負債・純資産合計	513,458

第69期決算公告　令和７年８月19日
広島市西区商工センター八丁目９番50号
株式会社宮地精機
代表取締役　宮地　智之
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	440,930
	固定資産	815,850
	繰延資産	100
	合計	1,256,880
負純資産債及のび部	流動負債	201,646
	固定負債	286,070
	株主資本	769,164
	資本金	23,000
	利益剰余金	746,164
	利益準備金	4,771
	その他利益剰余金	741,393
	（うち当期純利益）	(31,196)
	合計	1,256,880

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。
令和七年八月十九日
広島市西区商工センター八丁目九番五〇号
（甲）株式会社宮地精機
代表取締役　宮地　智之
広島市東区尾長東二丁目六番一七号
（乙）有限会社工業センター
取締役　宮地　智之

第46期決算公告

令和７年８月19日
山口県岩国市麻里布町三丁目14番14号
株式会社ＣＧＳコーポレーション
代表取締役　豊島　貴子

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,075
	固定資産	2,777
	合計	4,852
負純資産の及び部	流動負債	1,363
	固定負債	539
	株主資本	2,950
	資本金	100
	利益剰余金	2,850
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	2,825
	（うち当期純利益）	(286)
	合計	4,852

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社サンセットセキュリティー（本店島根県松江市学園南一丁目二〇番二四号）に対して当社の松江営業所及び出雲営業所に属する事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

当社の株主総会の承認決議は令和七年七月三十日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
山口県岩国市麻里布町三丁目一四番一四号
株式会社ＣＧＳコーポレーション
代表取締役　豊島　貴子

第35期決算公告

令和７年８月19日
長野県北安曇郡白馬村北城1695番地１
オーブス株式会社
代表取締役　岸　　清美

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	156,513
	固定資産	403,313
	繰延資産	4,371
	合計	564,197
負純資産の及び部	流動負債	135,702
	固定負債	383,942
	株主資本	44,553
	資本金	25,000
	利益剰余金	19,552
	その他利益剰余金	19,552
	（うち当期純利益）	(3,596)
	合計	564,197

第4期決算公告

令和７年８月19日
山口県下関市豊前田町二丁目１番15号
株式会社Ｂａｂｙ　Ｊａｍ
代表取締役　田村　亮二

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	36,768
	固定資産	26,398
	繰延資産	200
	資産合計	63,367
負純資産の及び部	流動負債	25,483
	株主資本	37,884
	資本金	79,362
	資本剰余金	77,662
	資本準備金	77,662
	利益剰余金	△119,140
	その他利益剰余金	△119,140
	（うち当期純損失）	(79,244)
	負債・純資産合計	63,367

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億九千七百七十一万五百円、資本準備金の額を二億六百一万五百円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
山口県下関市豊前田町二丁目一番一五号
株式会社Ｂａｂｙ　Ｊａｍ
代表取締役　田村　亮二

第22期決算公告

令和７年８月19日
長野県伊那市西春近2328番地１
ＧＡＳＴ　ＪＡＰＡＮ株式会社
代表取締役　原　　文嗣

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	59,565
	固定資産	45,533
	資産合計	105,098
負純資産の及び部	流動負債	4,053
	固定負債	0
	株主資本	101,045
	資本金	10,000
	利益剰余金	91,045
	その他利益剰余金	91,045
	（うち当期純利益）	(4,629)
	負債・純資産合計	105,098

第57期決算公告

令和７年８月19日
熊本市中央区上林町１番25号
株式会社上通第一ビル
（旧商号　合資会社上通第一ビル）
代表取締役　佐井　宏次

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	14,433
	固定資産	267,810
	合計	282,243
負純資産の及び部	流動負債	43,371
	固定負債	61,703
	社員資本	177,169
	資本金	9,500
	利益剰余金	167,669
	利益準備金	1,900
	その他利益剰余金	165,769
	（うち当期純利益）	(2,431)
	合計	282,243

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。また、この合併に伴い、甲はその商号を株式会社Ｄ＆Ｄと変更します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月十九日
熊本市中央区上林町一番二五号
（甲）株式会社上通第一ビル
代表取締役　佐井　宏次
熊本市中央区京町一丁目九番二四号
（乙）有限会社大文字
取締役　佐井　宏次

第6期決算公告

令和７年８月19日
名古屋市中区丸の内二丁目12番13号
株式会社Ｙ．Ｍ．Ｒ愛知
代表取締役　山本　洋平

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	52
	固定資産	232
	合計	284
負純資産の及び部	流動負債	50
	固定負債	200
	株主資本	33
	資本金	1
	利益剰余金	32
	その他利益剰余金	32
	（うち当期純利益）	(8)
	合計	284

第39期決算公告

令和７年８月19日
栃木県下都賀郡壬生町大字藤井1136番地３
株式会社佐藤加工機
代表取締役　佐藤　二夫

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	142,838,726
	固定資産	58,035,576
	合計	200,874,302
負純資産の及び部	流動負債	118,825,255
	固定負債	61,630,000
	株主資本	18,352,047
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	△1,647,953
	その他利益剰余金	△1,647,953
	（うち当期純利益）	(1,975,104)
	評価・換算差額等	2,067,000
	その他有価証券評価差額金	2,067,000
	合計	200,874,302

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
栃木県下都賀郡壬生町大字藤井一一三六番地三
株式会社佐藤加工機
代表取締役　佐藤　二夫

第18期決算公告

令和７年８月19日
愛知県あま市甚目寺五位田86番地の２
株式会社共栄産業
代表取締役　西原　秀熙

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	70
	固定資産	28
	合計	98
負純資産の及び部	流動負債	303
	固定負債	22
	株主資本	△227
	資本金	1
	利益剰余金	△228
	その他利益剰余金	△228
	（うち当期純損失）	(12)
	合計	98

第23期決算公告

令和７年８月19日
名古屋市守山区小六町20番25号
株式会社山楽
代表取締役　西原　秀熙

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	203
	固定資産	605
	合計	809
負債及び純資産の部	流動負債	34
	固定負債	761
	株主資本	12
	資本金	3
	利益剰余金	9
	その他利益剰余金	9
	（うち当期純損失）	(86)
	合計	809

第75期決算公告

令和７年８月19日
福岡市博多区博多駅前三丁目９番１号
株式会社大賀薬局
代表取締役　大賀　崇浩

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	10,123,581
	固定資産	6,320,602
	合計	16,444,184
負債及び純資産の部	流動負債	10,356,808
	固定負債	4,414,943
	株主資本	1,672,432
	資本金	50,000
	資本剰余金	436,690
	利益剰余金	1,185,741
	利益準備金	12,500
	別途積立金	1,250,000
	繰越利益剰余金	△76,758
	（うち当期純利益）	(147,315)
	合計	16,444,184

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の経営管理の事業及び不動産賃貸の事業の一部に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）左記のとおりです。

令和七年八月十九日
福岡市博多区博多駅前三丁目九番一号
（甲）株式会社オーガホールディングス
代表取締役　大賀　崇浩
福岡市博多区博多駅前三丁目九番一号
（乙）株式会社大賀薬局
代表取締役　大賀　崇浩

第22期決算公告

令和７年７月28日
三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の２
株式会社モリタ東洋
代表取締役　音頭　宏紀

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	580,938
	固定資産	14,796
	資産合計	595,734
負債及び純資産の部	流動負債	126,869
	負債合計	126,869
	株主資本	468,865
	資本金	50,000
	利益剰余金	418,865
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	406,365
	（うち当期純利益）	(49,026)
	純資産合計	468,865
	負債・純資産合計	595,734

第12期決算公告

令和７年８月19日
東京都港区南青山三丁目１番36号
株式会社対馬綜合商事
代表取締役　串﨑　朋弘

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	552,961
	固定資産	264,208
	合計	817,169
負債及び純資産の部	流動負債	758,278
	固定負債	462,648
	株主資本	△403,757
	資本金	10,000
	利益剰余金	△413,757
	その他利益剰余金	△413,757
	（うち当期純損失）	(90,021)
	合計	817,169

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社対馬綜合商事（乙、東京都港区南青山三丁目一番三六号）の事業の内、パチンコ・パチスロ店舗の運営事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）左記のとおりです。

令和七年八月十九日
長崎県対馬市美津島町雞知乙三一二番地三
株式会社リーガル
代表取締役　串﨑　朋弘

第51期決算公告

令和７年８月19日
新潟県上越市春日野１丁目３番５号
株式会社ジェー・シー・エス コンピュータ・サービス
代表取締役　松尾　郁夫

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	237,136
	固定資産	241,442
	合計	478,579
負債及び純資産の部	流動負債	103,350
	固定負債	81,128
	株主資本	294,101
	資本金	75,000
	利益剰余金	219,101
	利益準備金	2,046
	その他利益剰余金	217,055
	（うち当期純利益）	(31,560)
	合計	478,579

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年十月一日であり、甲の株主総会の承認決議は令和七年九月十八日に予定しております。乙の株主総会の承認決議は令和七年九月二十二日に予定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　令和七年七月二日
掲載頁　一四四頁（号外第一五一号）
左記のとおりです。

令和七年八月十九日
東京都渋谷区代々木三丁目二五番三号
（甲）株式会社インテックソリューションパワー
代表取締役　泉　肇一
新潟県上越市春日野一丁目三番五号
（乙）株式会社ジェー・シー・エス コンピュータ・サービス
代表取締役　松尾　郁夫

第50期決算公告

令和７年８月19日
静岡県賀茂郡河津町見高字長野泉水2316番地の23
株式会社島崎技研
代表取締役　島﨑みゆき

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	9,568	流動負債	124,235
固定資産	254,472	固定負債	77,327
		株主資本	62,478
		資本金	88,000
		資本剰余金	258,440
		資本準備金	158,440
		その他資本剰余金	100,000
		利益剰余金	△265,629
		その他利益剰余金	△265,629
		（うち当期純損失）	(20,264)
		自己株式	△18,333
資産合計	264,040	負債・純資産合計	264,040

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千三百万円、資本準備金の額を一億三千二百万円減少し、それぞれ五千五百万円、二千六百四十四万五十九円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年九月二十日であり、株主総会の決議は令和七年七月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
静岡県賀茂郡河津町見高字長野泉水二三一六番地の二三
株式会社島崎技研
代表取締役　島﨑みゆき

第 39 期 決 算 公 告

令和７年８月19日
愛知県一宮市浅井町尾関字北田35番地
株式会社エスコ
代表取締役　久野　裕之

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	41,842,511
	固定資産	116,160,986
	合計	158,003,497
負債及び純資産の部	流動負債	253,300
	固定負債	1,470,000
	株主資本	156,280,197
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	146,280,197
	利益準備金	2,500,000
	その他利益剰余金	143,780,197
	（うち当期純利益）	(7,931,879)
	合計	158,003,497

第 18 期 決 算 公 告

令和７年８月19日
名古屋市南区豊三丁目27番19号
こうようサポート株式会社
代表取締役　久野　裕之

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	36,881,283
	固定資産	275,889,469
	合計	312,770,752
負債及び純資産の部	流動負債	242,144,432
	固定負債	17,345,921
	株主資本	53,280,399
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	43,280,399
	その他利益剰余金	43,280,399
	（うち当期純損失）	(11,322,124)
	合計	312,770,752

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年七月一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
名古屋市南区豊三丁目二七番一九号
（甲）こうようサポート株式会社
代表取締役　久野　裕之
愛知県一宮市浅井町尾関字北田三五番地
（乙）株式会社エスコ
代表取締役　久野　裕之

第 17 期 決 算 公 告

令和７年８月19日
埼玉県久喜市北中曽根1540番地３
東洋石材株式会社
代表取締役　田中　忠男

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	19,366,276
	固定資産	11,734,129
	合計	31,100,405
負債及び純資産の部	流動負債	7,581,967
	固定負債	21,327,115
	株主資本	2,191,323
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△7,808,677
	その他利益剰余金	△7,808,677
	（うち当期純損失）	(32,677)
	合計	31,100,405

第 23 期 決 算 公 告

令和７年８月19日
埼玉県久喜市北中曽根1540番地３
株式会社ラピス
代表取締役　井関三奈子

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,592,895
	固定資産	10,000,002
	合計	11,592,897
負債及び純資産の部	流動負債	6,969,510
	固定負債	—
	株主資本	4,623,387
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	1,623,387
	その他利益剰余金	1,623,387
	（うち当期純損失）	(315,302)
	合計	11,592,897

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十一月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年七月二日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
埼玉県久喜市北中曽根一五四〇番地三
（甲）株式会社ラピス
代表取締役　井関三奈子
埼玉県久喜市北中曽根一五四〇番地三
（乙）東洋石材株式会社
代表取締役　田中　忠男

決算公告

令和７年８月19日
千葉県柏市柏一丁目１番20号
株式会社スカイプラザ柏
代表取締役　小田　桂一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	157,116
	固定資産	3,397
	資産合計	160,513
負債及び純資産の部	流動負債	39,425
	固定負債	61,104
	株主資本	59,983
	資本金	10,000
	利益剰余金	83,704
	利益準備金	100
	その他利益剰余金	83,604
	（うち当期純利益）	(5,777)
	自己株式	△33,720
	負債・純資産合計	160,513

第 32 期決算公告

令和７年８月19日
千葉県柏市柏一丁目１番20号
株式会社柏駅前ビル開発
代表取締役　小田　桂一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,071,088
	固定資産	87,650
	資産合計	1,158,739
負債及び純資産の部	流動負債	300,431
	（うち修繕引当金）	(82)
	固定負債	813,332
	株主資本	44,975
	資本金	10,000
	利益剰余金	37,699
	その他利益剰余金	37,699
	（うち当期純利益）	(6,323)
	自己株式	△2,724
	負債・純資産合計	1,158,739

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
千葉県柏市柏一丁目一番二〇号
（甲）株式会社柏駅前ビル開発
代表取締役　小田　桂一
千葉県柏市柏一丁目一番二〇号
（乙）株式会社スカイプラザ柏
代表取締役　小田　桂一

第 40 期 決 算 公 告

令和７年８月19日
東京都大田区東海三丁目２番６号
株式会サンオオタ
代表取締役　加藤　貴之

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	137,267
	固定資産	3,239
	合計	140,506
負債及び純資産の部	流動負債	165,909
	株主資本	△25,403
	資本金	17,500
	資本剰余金	6,921
	その他資本剰余金	6,921
	利益剰余金	△49,824
	その他利益剰余金	△49,824
	（うち当期純損失）	(35,099)
	合計	140,506

第 36 期 決 算 公 告

令和７年８月19日
東京都大田区東海三丁目２番６号
株式会社丁浩
代表取締役　大竹　康弘

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	360,287
	固定資産	412,238
	合計	772,525
負債及び純資産の部	流動負債	43,610
	固定負債	325,000
	株主資本	403,915
	資本金	87,500
	利益剰余金	316,415
	その他利益剰余金	316,415
	（うち当期純利益）	(4,074)
	合計	772,525

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
東京都大田区東海三丁目二番六号
（甲）株式会社丁浩
代表取締役　大竹　康弘
東京都大田区東海三丁目二番六号
（乙）株式会社サンオオタ
代表取締役　加藤　貴之

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十九日

東京都江東区南砂一丁目二三番一五号

（甲）山三株式会社

代表取締役　秋山　利裕

東京都江東区南砂一丁目二三番一五号

（乙）山三交通株式会社

代表取締役　秋山　利裕

第31期決算公告

令和７年８月19日

東京都江東区南砂一丁目23番15号

山三交通株式会社

代表取締役　秋山　利裕

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	397,461
	固定資産	42,925
	資産合計	440,386
負債及び純資産の部	流動負債	516,341
	賞与引当金	11,529
	固定負債	297,526
	株主資本	△373,481
	資本金	50,000
	利益剰余金	△423,481
	その他利益剰余金	△423,481
	（うち当期純損失）	(97,587)
	負債・純資産合計	440,386

第65期決算公告

令和７年８月19日

東京都江東区南砂一丁目23番15号

山三株式会社

代表取締役　秋山　利裕

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,019,933
	固定資産	1,454,151
	資産合計	2,474,084
負債及び純資産の部	流動負債	421,980
	固定負債	729,164
	株主資本	1,322,940
	資本金	53,500
	利益剰余金	1,269,439
	その他利益剰余金	1,269,439
	（うち当期純利益）	(70,759)
	負債・純資産合計	2,474,084

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む不動産賃貸業及び配合飼料製造事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

東京都目黒区碑文谷五丁目二九番一〇号

（甲）ロック化学ホールディングス株式会社

代表取締役　渡辺　一弘

東京都目黒区碑文谷五丁目二九番一〇号

（乙）ロツク化学製品株式会社

代表取締役　渡辺　一弘

第84期決算公告

令和７年８月19日

東京都目黒区碑文谷五丁目29番10号

ロツク化学製品株式会社

代表取締役　渡辺　一弘

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,138,715
	固定資産	592,386
	合計	1,731,101
負債及び純資産の部	流動負債	343,283
	固定負債	228,180
	株主資本	1,159,637
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,149,637
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,147,137
	（うち当期純利益）	(87,554)
	合計	1,731,101

第5期決算公告

令和７年８月19日

東京都目黒区碑文谷五丁目29番10号

ロック化学ホールディングス株式会社

代表取締役　渡辺　一弘

貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	770,453
	繰延資産	338
	合計	770,792
負債及び純資産の部	流動負債	624
	株主資本	770,168
	資本金	5,000
	資本剰余金	765,453
	その他資本剰余金	765,453
	利益剰余金	△ 285
	その他利益剰余金	△ 285
	（うち当期純損失）	(70)
	合計	770,792

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年八月十九日

（甲）（乙）左記のとおりです。

横浜市西区みなとみらい二丁目二番一号

横浜ランドマークタワー39階

（甲）株式会社シムス

代表取締役　田中　篤子

横浜市西区みなとみらい二丁目二番一号

横浜ランドマークタワー三九階

（乙）株式会社ハルド

代表取締役　田中　篤子

第27期決算公告

令和７年８月19日

横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号

横浜ランドマークタワー39階

株式会社ハルド

代表取締役　田中　篤子

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	117,317
	固定資産	64,260
	合計	181,578
負債及び純資産の部	流動負債	31,894
	株主資本	149,683
	資本金	18,000
	利益剰余金	131,683
	その他利益剰余金	131,683
	（うち当期純利益）	(7,292)
	合計	181,578

第21期決算公告

令和７年８月19日

横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号

横浜ランドマークタワー39階

株式会社シムス

代表取締役　田中　篤子

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	47,450
	固定資産	625,628
	合計	673,078
負債及び純資産の部	流動負債	51,629
	固定負債	478,757
	株主資本	142,691
	資本金	3,000
	利益剰余金	139,691
	その他利益剰余金	139,691
	（うち当期純利益）	(17,435)
	合計	673,078

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

京都市中京区西ノ京馬代町一九番地

（甲）要建設株式会社

代表取締役　三輪　泰之

京都市中京区西ノ京馬代町一九番地

（乙）三要リフォーム株式会社

代表取締役　三輪　泰之

第40期決算公告

令和７年８月19日

京都市中京区西ノ京馬代町19番地

三要リフォーム株式会社

代表取締役　三輪　泰之

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	22,537
	固定資産	16,085
	合計	38,622
負債及び純資産の部	流動負債	3,888
	株主資本	34,733
	資本金	10,000
	利益剰余金	24,733
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	22,233
	（うち当期純利益）	(2,015)
	合計	38,622

第76期決算公告

令和７年８月19日

京都市中京区西ノ京馬代町19番地

要建設株式会社

代表取締役　三輪　泰之

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,346,344
	固定資産	1,628,970
	合計	6,975,314
負債及び純資産の部	流動負債	2,722,654
	固定負債	232,712
	株主資本	4,019,947
	資本金	40,000
	利益剰余金	3,984,407
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	3,974,407
	（うち当期純利益）	(246,755)
	自己株式	△4,460
	合計	6,975,314

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

大阪府門真市上島町四四番一二号

（甲）株式会社岩商

代表取締役　岩本　昭司

大阪府門真市上島町四四番一二号

（乙）株式会社ＪＯＲＩＮコーポレーション

代表取締役　岩本　秀平

第14期決算公告

令和７年８月19日

大阪府門真市上島町44番12号

株式会社ＪＯＲＩＮコーポレーション

代表取締役　岩本　秀平

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	76,487
	固定資産	72,680
	合計	149,168
負債及び純資産の部	流動負債	173,912
	固定負債	100,735
	株主資本	△ 125,479
	資本金	1,000
	利益剰余金	△ 126,479
	その他利益剰余金	△ 126,479
	（うち当期純損失）	(23,026)
	合計	149,168

第36期決算公告　令和７年８月19日

大阪府門真市上島町44番12号

株式会社岩商

代表取締役　岩本　昭司

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	535,463
	固定資産	1,166,299
	合計	1,701,763
負債及び純資産の部	流動負債	83,541
	固定負債	1,028,722
	株主資本	589,499
	資本金	10,000
	資本剰余金	531,959
	資本準備金	531,959
	利益剰余金	47,540
	その他利益剰余金	47,540
	（うち当期純損失）	(3,001)
	合計	1,701,763

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年九月二十五日に予定しております。効力発生日をもって商号をカワケン工業株式会社と変更いたします。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

兵庫県豊岡市出石町鉄砲二七番地の一

（甲）川建工業株式会社

代表取締役　成田　一規

兵庫県豊岡市但東町出合市場九番地の一八

（乙）但東開発株式会社

代表取締役　西村　貞明

第56期決算公告　令和７年８月19日

兵庫県豊岡市但東町出合市場９番地の18

但東開発株式会社

代表取締役　西村　貞明

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	307,498
	固定資産	505,437
	合計	812,935
負債及び純資産の部	流動負債	99,564
	固定負債	298,935
	株主資本	414,435
	資本金	91,000
	資本剰余金	128,476
	資本準備金	128,476
	利益剰余金	194,959
	利益準備金	9,200
	その他利益剰余金	185,759
	（うち当期純利益）	(2,744)
	合計	812,935

第64期決算公告　令和７年８月19日

兵庫県豊岡市出石町鉄砲27番地の１

川建工業株式会社

代表取締役　成田　一規

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	355,050
	固定資産	94,759
	合計	449,810
負債及び純資産の部	流動負債	131,362
	固定負債	40,000
	株主資本	278,447
	資本金	20,000
	利益剰余金	258,447
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	253,447
	（うち当期純利益）	(666)
	合計	449,810

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年八月十九日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

兵庫県姫路市阿保乙一五九番地の一

（甲）日本断熱株式会社

代表取締役　藤原　達也

兵庫県姫路市阿保乙一五九番地の一

（乙）エアシステム株式会社

代表取締役　飯塚　勝三

第35期決算公告

令和７年８月19日

兵庫県姫路市阿保乙159番地の１

エアシステム株式会社

代表取締役　飯塚　勝三

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	472,669
	固定資産	302,499
	合計	775,169
負債及び純資産の部	流動負債	168,736
	固定負債	422,669
	株主資本	183,763
	資本金	75,000
	利益剰余金	108,763
	その他利益剰余金	108,763
	（うち当期純利益）	(5,718)
	合計	775,169

第47期決算公告

令和７年８月19日

兵庫県姫路市阿保乙159番地の１

日本断熱株式会社

代表取締役　藤原　達也

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	613,637
	固定資産	714,490
	合計	1,328,127
負債及び純資産の部	流動負債	385,379
	固定負債	559,459
	株主資本	383,288
	資本金	10,000
	利益剰余金	373,288
	その他利益剰余金	373,288
	（うち当期純利益）	(38,890)
	合計	1,328,127

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の飲食事業及び民泊事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

香川県高松市国分寺町新居九七六番地七

（甲）株式会社萬燈

代表取締役　佐々木　剛

東京都新宿区若葉三丁目二番地二ライトコート四谷四〇四

（乙）TSO International株式会社

代表取締役　佐々木　剛

第15期決算公告

令和７年８月19日

香川県高松市国分寺町新居976番地７

株式会社萬燈

代表取締役　佐々木　剛

貸借対照表の要旨

（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	7,357
	固定資産	173,390
	合計	180,747
負債及び純資産の部	流動負債	1,041
	固定負債	103,492
	株主資本	76,213
	資本金	3,000
	利益剰余金	73,213
	その他利益剰余金	73,213
	（うち当期純利益）	(503)
	合計	180,747

第14期決算公告

令和７年８月19日

東京都新宿区若葉三丁目２番地２

ライトコート四谷404

TSO International株式会社

代表取締役　佐々木　剛

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	373,786
	固定資産	581,515
	合計	955,301
負債及び純資産の部	流動負債	222,110
	固定負債	9,338
	株主資本	723,852
	資本金	5,000
	利益剰余金	718,852
	その他利益剰余金	718,852
	（うち当期純利益）	(113,675)
	合計	955,301

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

福岡市南区市崎一丁目一〇番一四号
（甲）株式会社オーシャン商事
代表取締役　岡部　章蔵

福岡市南区市崎一丁目一〇番一四号
（乙）株式会社ニュー大洋
代表取締役　岡部　章蔵

決　算　公　告

令和７年８月19日

福岡市南区市崎一丁目10番14号
株式会社オーシャン商事
代表取締役　岡部　章蔵

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	7
	固定資産	168
	合計	175
負純資産及び債の部	流動負債	94
	固定負債	17
	株主資本	63
	資本金	6
	利益剰余金	56
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	56
	（うち当期純利益）	(5)
	合計	175

決　算　公　告

令和７年８月19日

福岡市南区市崎一丁目10番14号
株式会社ニュー大洋
代表取締役　岡部　章蔵

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	6
	固定資産	168
	合計	174
負純資産及び債の部	流動負債	108
	固定負債	10
	株主資本	55
	資本金	10
	利益剰余金	45
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	45
	（うち当期純損失）	(22)
	合計	174

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

福岡市城南区荒江一丁目六番一一号
（甲）大洋ガステック株式会社
代表取締役　井上　利生

福岡市城南区荒江一丁目六番一一号
（乙）株式会社ファーストステップ
代表取締役　井上　利生

第69期決算公告　令和７年８月19日
福岡市城南区荒江一丁目６番11号
大洋ガステック株式会社
代表取締役　井上　利生

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	222,012
	固定資産	554,334
	繰延資産	3,360
	合計	779,707
負純資産及び債の部	流動負債	101,859
	固定負債	233,466
	株主資本	444,381
	資本金	22,800
	利益剰余金	422,981
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	402,981
	（うち当期純利益）	(16,724)
	自己株式	△1,400
	合計	779,707

第４期決算公告　令和７年８月19日
福岡市城南区荒江一丁目６番11号
株式会社ファーストステップ
代表取締役　井上　利生

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	13,322
	固定資産	4,247
	繰延資産	1,455
	合計	19,025
負純資産及び債の部	流動負債	18,320
	固定負債	9,438
	株主資本	△8,733
	資本金	9,000
	利益剰余金	△17,733
	繰越利益剰余金	△17,733
	（うち当期純損失）	(6,711)
	合計	19,025

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日

鹿児島市錦江町一一番六号
（甲）株式会社サメシマ
代表取締役　鮫島　徳友

鹿児島県霧島市福山町福山一四七番地一
（乙）株式会社黒酢の杜
代表取締役　鮫島　雄司

第75期決算公告　令和７年８月19日
鹿児島市錦江町11番６号
株式会社サメシマ
代表取締役　鮫島　徳友

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	894,519
	固定資産	434,314
	合計	1,328,834
負純資産及び債の部	流動負債	716,326
	固定負債	281,419
	株主資本	331,087
	資本金	30,000
	資本剰余金	9,999
	資本準備金	9,999
	利益剰余金	291,088
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	288,588
	（うち当期純損失）	(17,433)
	合計	1,328,834

第20期決算公告
令和７年８月19日
鹿児島県霧島市福山町福山147番地１
株式会社黒酢の杜
代表取締役　鮫島　雄司

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	131,866
	固定資産	95,812
	繰延資産	246
	合計	227,925
負純資産及び債の部	流動負債	281,152
	固定負債	8,000
	株主資本	△61,227
	資本金	10,000
	利益剰余金	△71,227
	その他利益剰余金	△71,227
	（うち当期純損失）	(20,795)
	合計	227,925

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十九日

神奈川県小田原市栢山二四二三
（甲）公益社団法人グローバルベースボールリーグ
代表理事　丸山　雪夫

神奈川県三浦市南下浦町菊名一二六〇番地
（乙）一般財団法人龍雲山三浦霊場満願所
代表理事　丸山　雪夫

第９期決算公告
令和７年８月19日
神奈川県小田原市栢山2423
公益社団法人
グローバルベースボールリーグ
代表理事　丸山　雪夫

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	5,261
	固定資産	135
	合計	5,396
負味債財及産びの正部	流動負債	782
	負債合計	782
	一般正味財産	4,614
	正味財産合計	4,614
	合計	5,396

第10期決算公告
令和７年８月19日
神奈川県三浦市南下浦町菊名1260番地
一般財団法人龍雲山三浦霊場満願所
代表理事　丸山　雪夫

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	0
	固定資産	78,867
	合計	78,868
負味債財及産びの正部	流動負債	11,319
	負債合計	11,319
	一般正味財産	67,548
	基本財産充当額	67,548
	正味財産合計	67,548
	合計	78,868

第 2 期 決 算 公 告

令和７年８月19日　東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

ＰＴＣＪ－５ホールディングス株式会社

代表取締役　川元　晋介

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	879,356	流動負債	677,803
固定資産	31,758,104	固定負債	13,741,472
繰延資産	39,542	株主資本	18,255,816
		資本金	100,000
		資本剰余金	19,122,232
		資本準備金	19,122,232
		利益剰余金	△966,415
		その他利益剰余金	△966,415
		（うち当期純損失）	（208,179）
		新株予約権	1,910
資産合計	32,677,003	負債・純資産合計	32,677,003

第 10 期 決 算 公 告

令和７年８月19日

東京都港区南青山一丁目15番９号

株式会社ＧＥＮＥＲＯＳＩＴＹ

代表取締役　西垣　雄太

貸借対照表の要旨　（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,026,762	流動負債	330,343
固定資産	78,402	固定負債	183,883
		株主資本	590,289
		資本金	50,000
		資本剰余金	148,376
		資本準備金	12,500
		その他資本剰余金	135,876
		利益剰余金	391,913
		その他利益剰余金	391,913
		（うち当期純利益）	（102,244）
		新株予約権	647
資産合計	1,105,164	負債・純資産合計	1,105,164

第 66 期 決 算 公 告

令和７年６月25日

名古屋市熱田区高蔵町10番12号

富永産業株式会社

代表取締役社長　靏田　譲治

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	9,232,342	流動負債	8,874,624
固定資産	1,725,003	固定負債	280,491
有形固定資産	687,061	株主資本	1,484,979
無形固定資産	22,234	資本金	45,000
投資その他の資産	1,015,706	利益剰余金	1,471,932
		利益準備金	11,250
		その他利益剰余金	1,460,682
		（うち当期純利益）	（119,255）
		自己株式	△31,953
		評価・換算差額等	317,249
		その他有価証券評価差額金	317,249
資産合計	10,957,345	負債・純資産合計	10,957,345

第 37 期 決 算 公 告

令和７年８月19日　東京都渋谷区渋谷三丁目13番11号

株式会社オリエンタル警備

代表取締役　藤原　良成

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,846	流動負債	1,841
固定資産	3,585	ボーナス引当金	60
繰延資産	0	固定負債	2,527
		退職給付引当金	50
		株主資本	3,063
		資本金	50
		利益剰余金	3,013
		利益準備金	129
		その他利益剰余金	2,883
		（うち当期純利益）	（422）
資産合計	7,432	負債・純資産合計	7,432

資金決済に関する法律第二十条第一項に基づく前払式支払手段の払戻しの公告

『マンガＴＯＰ』のサービス終了にあたり、資金決済に関する法律第二十条第一項に基づき、未使用の前払式支払手段を保有しているお客様に払戻しをいたします。

■前払式支払手段発行者の商号

株式会社日本文芸社

■払戻し対象の前払式支払手段

令和七年八月十八日(月)23時59分までにご利用いただけなかったコイン（iOS、Android）アプリ名「マンガＴＯＰ」の未使用残高

■払戻しのお申出方法

『マンガＴＯＰ』のアプリを起動し、アプリ内の「お問い合わせフォーム」に所定の情報を入力のうえ、払戻し手続きをしてください。

■払戻しのお申出期間

令和七年八月十九日(火)00時00分～令和七年十月二十一日(火)23時59分まで

※当該期間内に払戻しのお申出がない場合は、この払戻し手続きから除斥されます。

■払戻しの方法

所定の手続き終了後、お客様にご指定いただいた日本国内の銀行口座へ、日本円で「コイン」(有償のみ）の未使用残高相当額を振り込みいたします。

※振込手数料は弊社にて負担いたします。

■本件に関するお問い合わせ

『マンガＴＯＰ』アプリ内からお問い合わせください。

令和七年八月十九日

東京都千代田区一ツ橋一丁目１番１号

株式会社日本文芸社

第 43 期 決 算 公 告

令和７年７月28日

熊本県熊本市東区小山町1828番地

株式会社九州ミタカ

代表取締役　海老原幸浩

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	291,559	流動負債	165,358
固定資産	271,806	固定負債	21,150
		退職給付引当金	21,150
		負債合計	**186,508**
		株主資本	376,856
		資本金	10,000
		利益剰余金	366,856
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	364,356
		（うち当期純利益）	（16,083）
		純資産合計	**376,856**
資産合計	563,365	負債・純資産合計	563,365

第 28 期 決 算 公 告

2025年８月19日

大阪市西区新町２丁目４番２号

株式会社スミノエインテリアプロダクツ

代表取締役　村瀬　典久

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	9,931,659	流動負債	7,261,055
固定資産	568,168	固定負債	333,669
有形固定資産	30,885	株主資本	2,876,728
無形固定資産	33,288	資本金	300,000
投資その他の資産	503,995	利益剰余金	2,576,728
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	2,501,728
		（うち当期純利益）	（227,939）
		評価・換算差額等	28,375
		その他有価証券評価差額金	28,375
資産合計	10,499,828	負債・純資産合計	10,499,828

第27期決算公告

2025年８月18日
大阪市中央区南船場３丁目11番20号
関西ラボラトリー株式会社
代表取締役　青木　秀和

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	138,468
	固定資産	50,078
	合計	188,545
負債及び純資産の部	流動負債	54,810
	固定負債	—
	株主資本	133,736
	資本金	10,000
	利益剰余金	123,736
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	121,236
	（うち当期純利益）	(47,826)
	合計	188,545

第６期決算公告

令和７年８月19日
栃木県さくら市狭間田1517番地
株式会社手塚畜産
代表取締役　手塚　正

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,916,500
	固定資産	51,438
	合計	1,967,939
負債及び純資産の部	流動負債	919,029
	固定負債	1,114,875
	株主資本	△65,965
	資本金	9,000
	利益剰余金	△74,965
	その他利益剰余金	△74,965
	（うち当期純利益）	(12,487)
	合計	1,967,939

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円減少し九百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年九月三十日であり、株主総会の決議は、令和七年八月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。ただし、令和七年五月十三日資本金の額を金五千九百万円に増資しています。

令和七年八月十九日
栃木県さくら市狭間田一五一七番地
株式会社手塚畜産
代表取締役　手塚　正

第16期決算公告

令和７年８月18日
大阪市中央区南船場三丁目11番20号
スミノエテイジンテクノ株式会社
代表取締役　諏訪　和晃

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	7,347
	固定資産	2,642
	資産合計	9,990
負債及び純資産の部	流動負債	3,709
	負債合計	3,709
	株主資本	6,280
	資本金	450
	資本剰余金	3,201
	資本準備金	3,201
	利益剰余金	2,628
	その他利益剰余金	2,628
	（うち当期純利益）	(616)
	純資産合計	6,280
	負債・純資産合計	9,990

第７期決算公告

令和７年８月19日
広島県尾道市瀬戸田町瀬戸田433番地
株式会社Ｓｔａｐｌｅ
代表取締役　岡　雄大

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	239,067
	固定資産	251,472
	繰延資産	44,715
	合計	535,255
負債及び純資産の部	流動負債	78,873
	固定負債	347,926
	株主資本	108,456
	資本金	62,040
	資本剰余金	32,690
	資本準備金	32,690
	利益剰余金	13,726
	その他利益剰余金	13,726
	（うち当期純損失）	(6,831)
	合計	535,255

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億六百六十八万二千百三十五円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十九日
広島県尾道市瀬戸田町瀬戸田四三三番地
株式会社Ｓｔａｐｌｅ
代表取締役　岡　雄大

第53期決算公告

令和７年８月19日
大阪市中央区南船場３丁目11番20号
住江物流株式会社
代表取締役　西尾　満

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	597,954
	固定資産	93,658
	合計	691,612
負債及び純資産の部	流動負債	315,242
	固定負債	137,263
	負債の部合計	452,505
	株主資本	239,106
	資本金	30,000
	利益剰余金	209,106
	その他利益剰余金	209,106
	（うち当期純利益）	(50,576)
	純資産の部合計	239,106
	合計	691,612

第４期決算公告

令和７年６月30日
福岡県福岡市東区香椎１－１－１
ニシコーリビング香椎２Ｆ
Local・Sustainable株式会社
代表取締役社長　髙橋　宏忠

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	61,136
	固定資産	56,180
	繰延資産	123
	合計	117,440
負債及び純資産の部	流動負債	34,918
	固定負債	35,726
	株主資本	46,796
	資本金	27,500
	資本剰余金	25,000
	利益剰余金	△5,703
	その他利益剰余金	△5,703
	（うち当期純利益）	(14,877)
	合計	117,440

第15期決算公告

令和７年８月19日

茨城県下妻市長塚935番地１

株式会社伸盛

代表取締役　佐藤　雄三

貸借対照表の要旨
（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	857,754
	固定資産	512,819
	資産合計	1,370,573
負債及び純資産の部	流動負債	189,907
	固定負債	861,341
	退職給付引当金	35,504
	その他	825,837
	負債合計	1,051,248
	株主資本	319,325
	資本金	85,000
	資本剰余金	91,000
	資本準備金	75,000
	その他資本剰余金	16,000
	利益剰余金	143,325
	その他利益剰余金	143,325
	（うち当期純利益）	(16,437)
	純資産合計	319,325
	負債・純資産合計	1,370,573

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十九日
茨城県下妻市長塚九三五番地一
（甲）株式会社伸盛
代表取締役　佐藤　雄三
茨城県下妻市長塚九三五番地一
（乙）株式会社ハグス
代表取締役　渡邉　宏樹

第14期決算公告

令和７年８月19日

茨城県下妻市長塚935番地１

株式会社ハグス

代表取締役　渡邉　宏樹

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	18,701
	資産合計	18,701
負債及び純資産の部	流動負債	6,480
	株主資本	12,221
	資本金	10,000
	利益剰余金	2,221
	その他利益剰余金	2,221
	（うち当期純利益）	(67)
	負債・純資産合計	18,701

第 62 期 決 算 公 告

令和７年８月19日

埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目８番15号

北関東ＴＣＭ株式会社

代表取締役　仲島　康晴

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,237,627
	固定資産	2,649,854
	資産合計	4,887,482
負債及び純資産の部	流動負債	2,119,273
	（賞与引当金）	(128,270)
	固定負債	936,158
	（退職給付引当金）	(731,992)
	株主資本	1,837,450
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,787,450
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	1,774,950
	（うち当期純利益）	(273,325)
	自己株式	△5,400
	負債・純資産合計	4,887,482

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十九日

埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目八番一五号　（甲）北関東ＴＣＭ株式会社
代表取締役　仲島　康晴

埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目八番一五号　（乙）株式会社愛全重車輌
代表取締役　仲島　康晴

令和７年８月19日
埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目８番15号

株式会社愛全重車輌
代表取締役　仲島　康晴

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	383,786
	固定資産	420,575
	繰延資産	1,043
	資産合計	805,406
負純資産及び部	流動負債	182,581
	固定負債	158,384
	株主資本	464,440
	資本金	20,500
	利益剰余金	443,940
	利益準備金	3,250
	その他利益剰余金	440,690
	（うち当期純利益）	(58)
	負債・純資産合計	805,406

第 28 期 決 算 公 告

令和７年６月30日
佐賀県佐賀市神野東４丁目９番３号
株式会社ＪＡセレモニーさが
代表取締役社長　鬼木　秀敏

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,264,893
	固定資産	1,774,404
	合計	5,039,297
負純資産及び部	流動負債	494,769
	固定負債	212,655
	株主資本	4,331,873
	資本金	146,950
	利益剰余金	4,184,923
	利益準備金	37,121
	その他利益剰余金	4,147,802
	（うち当期純利益）	(251,094)
	合計	5,039,297

第 9 期 決 算 公 告

令和７年８月19日
愛媛県今治市別宮町一丁目４番地１
今治市民会館３階
一般社団法人しまなみジャパン
代表理事　平谷　祐宏

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	318,532
	固定資産	104,258
	合計	422,790
負味財及産びの正部	流動負債	80,461
	固定負債	2,443
	負債合計	82,904
	一般正味財産	339,885
	正味財産合計	339,885
	合計	422,790

第 46 期 決 算 公 告

令和７年８月19日

東京都港区南青山二丁目12番12号

株式会社不二ビューティ

代表取締役　髙野　友梨

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	9,170,103
	固定資産	7,780,827
	合計	16,950,930
負債及び純資産の部	流動負債	7,555,805
	固定負債	9,179,885
	株主資本	213,210
	資本金	50,000
	資本剰余金	377,062
	資本準備金	377,062
	利益剰余金	△213,852
	利益準備金	10,750
	その他利益剰余金	△224,602
	（うち当期純利益）	(5,111)
	評価・換算差額等	2,030
	その他有価証券評価差額金	2,030
	合計	16,950,930

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十九日

東京都港区南青山二丁目一二番一二号　（甲）株式会社不二ビューティ
代表取締役　髙野　友梨

東京都渋谷区代々木三丁目三七番五号　（乙）株式会社スイスセルラボ・ジャパン
代表取締役　髙野　友梨

第 19 期 決 算 公 告

令和７年８月19日
東京都渋谷区代々木三丁目37番５号
株式会社スイスセルラボ・ジャパン
代表取締役　髙野　友梨

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,107,079
	固定資産	99,838
	合計	1,206,918
負純資産及び部	流動負債	266,001
	固定負債	1,260,000
	株主資本	△319,083
	資本金	90,000
	利益剰余金	△409,083
	その他利益剰余金	△409,083
	（うち当期純利益）	(247,234)
	合計	1,206,918

第 58 期決算公告　　令和７年６月26日
埼玉県川口市青木２丁目５番10号
埼玉建興株式会社
代表取締役　武井　美親

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	15,218
	固定資産	1,363
	繰延資産	22
	合計	16,603
負純資産及び部	流動負債	11,888
	固定負債	1,013
	株主資本	3,702
	資本金	440
	資本剰余金	110
	利益剰余金	3,152
	利益準備金	110
	その他利益剰余金	3,041
	（うち当期純利益）	(184)
	合計	16,603

第 7 期 決 算 公 告

令和７年６月25日
東京都文京区本駒込２―28―８
株式会社Ｇｅｏｌｏｎｉａ
代表取締役　宮内　隆行

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	208,849
	固定資産	58,280
	合計	267,129
負純資産及び部	流動負債	152,177
	株主資本	114,952
	資本金	67,022
	資本剰余金	45,010
	資本準備金	45,010
	利益剰余金	2,920
	その他利益剰余金	2,920
	（うち当期純利益）	(77,875)
	合計	267,129

第７期決算公告　令和７年８月19日
東京都港区南青山三丁目１番34号
株式会社Ｍｏｒｇｈｔ
代表取締役　土井　皓貴
貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,913,028
	固定資産	606,426
	合計	2,519,454
負純資産及び部	流動負債	1,005,452
	固定負債	355,011
	株主資本	1,139,975
	資本金	33,126
	資本剰余金	33,076
	資本準備金	33,076
	利益剰余金	1,073,772
	その他利益剰余金	1,073,772
	（うち当期純利益）	(165,400)
	新株予約権	19,015
	合計	2,519,454

第 31 期 決 算 公 告
令和７年８月19日
新潟県新発田市東新町３丁目８番17号
秀和建設株式会社
代表取締役　犬井　秀和
貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	335,223
	固定資産	41,870
	合計	377,093
負純資産及び部	流動負債	22,064
	固定負債	510
	株主資本	354,518
	資本金	30,000
	利益剰余金	324,518
	その他利益剰余金	324,518
	（うち当期純利益）	(19,097)
	合計	377,093

第 70 期 決 算 公 告
令和７年８月19日
長野市大字長野大門町66番地１
株式会社長野西沢書店
代表取締役　西澤　基喜
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	204,997
	固定資産	29,228
	合計	234,225
負純資産及び部	流動負債	59,110
	固定負債	0
	株主資本	175,115
	資本金	22,890
	利益剰余金	152,225
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	150,225
	（うち当期純利益）	(3,647)
	合計	234,225

第 12 期決算公告　2025年８月18日
滋賀県甲賀市甲賀町神保53番地の５
住江テクノ株式会社
代表取締役　服部　太郎
貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,240
	固定資産	10
	合計	2,250
負純資産及び部	流動負債	1,777
	固定負債	182
	株主資本	291
	資本金	90
	資本剰余金	110
	資本準備金	110
	利益剰余金	91
	その他利益剰余金	91
	（うち当期純利益）	(1)
	合計	2,250

第 42 期 決 算 公 告

令和７年８月19日

和歌山県西牟婁郡白浜町中1701番３

クオリティソフト株式会社

代表取締役　浦　　聖治

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,527,382
	固定資産	1,573,650
	繰延資産	4,532
	合計	3,105,565
負債及び純資産の部	流動負債	1,287,726
	賞与引当金	84,531
	固定負債	806,775
	退職給付引当金	93,031
	役員退職慰労引当金	211,227
	株主資本	1,011,490
	資本金	112,035
	資本剰余金	329,942
	資本準備金	329,942
	利益剰余金	569,513
	利益準備金	14,789
	その他利益剰余金	554,723
	（うち当期純利益）	(56,628)
	評価・換算差額等	△427
	その他有価証券評価差額金	△427
	合計	3,105,565

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して甲は乙のクラウド基盤事業（ＱＣＣ事業）に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年八月十九日
東京都千代田区麹町三丁目三番地四
（甲）Ｑｕａｌｉｔｙ　Ｃｌｏｕｄ株式会社
代表取締役　吉谷　清
和歌山県西牟婁郡白浜町中一七〇一番三
（乙）クオリティソフト株式会社
代表取締役　浦　聖治

第 2 期 決 算 公 告
令和７年８月19日
東京都千代田区麹町三丁目３番地４
Ｑｕａｌｉｔｙ　Ｃｌｏｕｄ株式会社
代表取締役　吉谷　　清
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	8,779
	固定資産	2,284
	繰延資産	432
	合計	11,496
負純資産及び部	流動負債	3,609
	株主資本	7,887
	資本金	15,000
	利益剰余金	△7,112
	その他利益剰余金	△7,112
	（うち当期純損失）	(6,955)
	合計	11,496

第 38 期 決 算 公 告

令和７年８月19日

横浜市保土ケ谷区神戸町134番地

シェフラージャパン株式会社

代表取締役　中川　大治

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	12,067
	固定資産	503
	投資等	258
	資産合計	12,830
負債及び純資産の部	流動負債	7,290
	有給休暇引当金	2
	賞与引当金	245
	固定負債	347
	長期賞与引当金	15
	株主資本	5,192
	資本金	40
	利益剰余金	5,152
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	5,142
	（うち当期純利益）	(1,191)
	負債・純資産合計	12,830

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、甲及び乙の最終貸借対照表の要旨は左記及び下記のとおりです。
令和七年八月十九日
横浜市保土ケ谷区神戸町一三四番地
（甲）シェフラージャパン株式会社
代表取締役　中川　大治
横浜市保土ケ谷区神戸町一三四番地
（乙）ヴィテスコ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社
代表取締役　田中　昌一

第 7 期 決 算 公 告
令和７年８月19日
横浜市保土ケ谷区神戸町134番地
ヴィテスコ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社
代表取締役　田中　昌一
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,782
	固定資産	1,138
	資産合計	2,920
負純資産及び部	流動負債	1,420
	賞与引当金	113
	固定負債	46
	株主資本	1,453
	資本金	310
	利益剰余金	1,143
	その他利益剰余金	1,143
	（うち当期純損失）	(451)
	負債・純資産合計	2,920

第８期決算公告

令和７年８月19日

静岡県磐田市宮本350番地

天龍木材株式会社

代表取締役　溝口　正行

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,683,250
	固定資産	3,156,970
	資産合計	6,840,221
負債及び純資産の部	流動負債	5,194,721
	（賞与引当金）	(20,000)
	固定負債	620,767
	（退職給付引当金）	(236,896)
	株主資本	1,024,768
	資本金	100,000
	資本剰余金	225,951
	その他資本剰余金	225,951
	利益剰余金	701,051
	その他利益剰余金	701,051
	（うち当期純利益）	(15,988)
	自己株式	△2,235
	評価・換算差額等	△36
	繰延ヘッジ損益	△36
	負債・純資産合計	6,840,221

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）下記のとおりです。

令和七年八月十九日

静岡県磐田市宮本三五〇番地

（甲）天龍木材株式会社

代表取締役　溝口　正行

静岡県磐田市宮本三五〇番地

（乙）天龍プレパーク株式会社

代表取締役　花井　孝康

第51期決算公告

令和７年８月19日

静岡県磐田市宮本350番地

天龍プレパーク株式会社

代表取締役　花井　孝康

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	728,939
	固定資産	1,253,678
	資産合計	1,982,617
負債及び純資産の部	流動負債	1,804,810
	（賞与引当金）	(2,719)
	（完成工事補償引当金）	(5,650)
	固定負債	137,736
	（退職給付引当金）	(700)
	株主資本	40,070
	資本金	15,000
	利益剰余金	25,070
	その他利益剰余金	25,070
	（うち当期純利益）	(37,571)
	負債・純資産合計	1,982,617

第79期決算公告

2025年８月１日

大阪市北区野崎町６番13号

西部ゴム株式会社

代表取締役　加藤　廣

貸借対照表の要旨（2025年５月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	4,320,825
	固定資産	2,873,718
	合計	7,194,544
負債及び純資産の部	流動負債	3,731,838
	固定負債	692,151
	株主資本	2,770,554
	資本金	48,000
	利益剰余金	2,723,698
	利益準備金	12,000
	その他利益剰余金	2,711,698
	（うち当期純利益）	(125,525)
	自己株式	△ 1,144
	合計	7,194,544

第63期決算公告

令和７年６月13日

大分市大字下郡496―38

大分県教育会館内

株式会社大分教弘

代表取締役　甲斐　良治

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	67,054,634
	固定資産	19,580,087
	合計	86,634,721
負債及び純資産の部	流動負債	3,151,337
	固定負債	4,150,000
	（退職給付引当金）	(4,150,000)
	株主資本	79,333,384
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	76,333,384
	利益準備金	192,000
	その他利益剰余金	76,141,384
	（うち当期純損失）	(784,323)
	合計	86,634,721

第11期決算公告

令和７年８月19日

神戸市長田区大橋町九丁目５番４号

株式会社ミヤビシューズ

代表取締役　高山　雅智

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	345,949
	固定資産	91,165
	合計	437,114
負債及び純資産の部	流動負債	85,395
	固定負債	426,937
	株主資本	△75,218
	資本金	9,000
	利益剰余金	△84,218
	その他利益剰余金	△84,218
	（うち当期純利益）	(3,145)
	合計	437,114

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十九日

神戸市長田区大橋町九丁目五番四号

（甲）株式会社ミヤビシューズ

代表取締役　高山　雅智

神戸市長田区大橋町九丁目五番四号

（乙）ＭＹＢ株式会社

代表取締役　高山　雅智

神戸市長田区大道通二丁目一七番一号

（丙）Ｙｕｉ株式会社

代表取締役　高山　雅範

第18期決算公告

令和７年８月19日

神戸市長田区大道通二丁目17番１号

Ｙｕｉ株式会社

代表取締役　高山　雅範

貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	494
	固定資産	6,616
	合計	7,110
負債及び純資産の部	流動負債	2,541
	固定負債	12,042
	株主資本	△7,473
	資本金	3,000
	利益剰余金	△10,473
	その他利益剰余金	△10,473
	（うち当期純利益）	(647)
	合計	7,110

第18期決算公告

令和７年８月19日

神戸市長田区大橋町九丁目５番４号

ＭＹＢ株式会社

代表取締役　高山　雅智

貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,214
	固定資産	35,081
	合計	37,295
負債及び純資産の部	流動負債	1,488
	固定負債	39,697
	株主資本	△3,890
	資本金	4,000
	利益剰余金	△7,890
	その他利益剰余金	△7,890
	（うち当期純損失）	(1,715)
	合計	37,295

第70期決算公告

令和７年７月28日

東京都千代田区九段南一丁目６番５号

共立製薬株式会社

代表取締役　髙居　隆章

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	56,111
	固定資産	11,064
	資産合計	67,175
負債及び純資産の部	流動負債	9,390
	賞与引当金	785
	ポイント引当金	177
	固定負債	3,043
	退職給付引当金	1,902
	退職慰労引当金	923
	負債合計	12,434
	株主資本	54,526
	資本金	55
	資本剰余金	20
	資本準備金	20
	利益剰余金	54,451
	利益準備金	56
	その他利益剰余金	54,395
	（うち当期純利益）	(4,888)
	評価・換算差額等	215
	その他有価証券評価差額金	215
	純資産合計	54,741
	負債・純資産合計	67,175